

令和 5 年度 楢葉町決算報告書

福島県双葉郡楢葉町

令和 5 年度檜葉町決算報告書について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、令和 5 年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

令和 6 年 9 月 1 0 日

檜葉町長 松本幸英

目 次

檜葉町一般会計報告書	1 ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	8 2 ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	9 0 ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	9 5 ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	1 0 5 ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1 ページ
財産に関する調書	1 9 ページ
主要施策報告書	2 8 ページ

令和 5 年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

令和 5 年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、町税や復興財源等の歳入減に対し公共施設の大規模改修含む維持管理費の増といった歳出需要が見込まれる厳しい財政状況の中、「最小の経費で最大の効果を挙げる」地方自治の基本理念に則り、経常経費の圧縮を図るなど財政健全化の基本的な考え方も踏まえつつ、第 2 期復興・創生期間の 3 年目として重点施策に集中的に取り組むことを最優先とし、「新生ならば」実現のために必要な施策に、限られた財源を有効かつ重点的に配分するなど、本町の復興・創生の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

令和 5 年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 (A) が対前年度比 1.5%増加の 12,256,192 千円、歳出総額 (B) が対前年度比 3.8%減少の 10,866,268 千円となった。

歳入歳出差引額 (形式収支) (C) は 1,389,924 千円となり、令和 6 年度へ繰り越すべき財源 (D) 962,686 千円を差し引いた実質収支 (E) は 427,238 千円となった。

なお、実質収支 (E) より、前年度以前からの累積黒字である令和 4 年度の実質収支 (E) を差し引いた当該年度の純粋な収支となる単年度収支 (F) は 2,326 千円の黒字となり、また、単年度収支 (F) に、当該年度の実質的な黒字要因である財政調整準備基金積立金 (G) を加えた実質単年度収支 (J) も同じく黒字となっている。

決算及び決算収支の状況は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	比較
歳入総額	(A)	12,256,192	12,076,158	180,034	1.5
歳出総額	(B)	10,866,268	11,292,507	△ 426,239	△ 3.8
歳入歳出差引額 (形式収支) (A) - (B)	(C)	1,389,924	783,651	606,273	77.4
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	962,686	358,739	603,947	168.4
実質収支 (C) - (D)	(E)	427,238	424,912	2,326	0.5
単年度収支 (E) - (前年度 E)	(F)	2,326	△ 372,859	375,185	△ 100.6
財政調整準備基金積立金	(G)	12,320	1,569	10,751	685.2
繰上償還金	(H)	0	0	0	—
財政調整準備基金取崩額	(I)	0	241,855	△ 241,855	皆減
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	(J)	14,646	△ 613,145	627,791	△ 102.4

決算規模の対前年度伸び率の推移は第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算規模の対前年度伸び率推移

(単位：%)

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
歳入	△ 29.0	16.8	△ 26.0	△ 7.0	1.5
歳出	△ 37.7	24.5	△ 24.3	△ 1.9	△ 3.8
地方財政計画	3.1	1.0	△ 1.6	0.8	1.5

令和6年度へ繰り越した事業は第3表・第4表のとおりである。

第3表 継続費通次繰越事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国 県 支出金	地方債	その他
2	1	多機能拠点整備事業	602,360	602,360	0	0	0

第4表 繰越明許費事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国 庫 支出金	県 支出金	その他	
2	1	PR 動画制作事業	550	0	0	0	0	550
2	1	集会所維持管理事業	4,708	0	0	0	0	4,708
2	1	竜田駅東側事業所エリア維持 管理事業	5,950	5,950	0	0	0	0
2	3	戸籍関係システム改修事業	14,504	0	14,503	0	0	1
3	1	物価高騰対応重点支援給付金 事業	2,966	0	2,966	0	0	0
3	1	住民税均等割のみ課税世帯に 対する臨時特別給付金事業	3,859	0	2,709	0	0	1,150
3	3	放課後児童クラブ維持管理事 業	1,567	0	0	0	0	1,567
5	1	雇用安定対策事業	3,537	0	0	0	0	3,537
6	1	ほ場整備事業	41,933	32,498	0	0	0	9,435
7	1	新産業エリア整備事業	8,293	0	3,710	0	0	4,583
8	2	道路維持管理事業	3,451	0	0	0	0	3,451
8	2	延木戸・袖山川原線道路改良 事業	8,655	0	3,786	0	0	4,869
8	6	竜田駅周辺整備事業	117,109	539	77,532	0	0	39,038
10	2	小学校施設整備事業	5,510	0	0	0	0	5,510
10	6	総合グラウンド改修事業	242,940	107,838	0	0	0	135,102
計			465,532	146,825	105,206	0	0	213,501

実質収支等の決算の推移は第5表のとおりである。

第5表 実質収支等の決算の推移

(単位：千円)

年度 区分	元	2	3	4	5
実質収支	312,535	980,385	797,771	424,912	427,238
単年度収支	△ 426,977	667,850	△ 182,614	372,859	2,326
実質単年度収支	△ 216,198	△ 104,992	△ 179,049	△ 613,145	14,646

2 歳入

令和5年度の歳入総額は12,256,192千円となり、前年度と比較して1.5%、180,034千円の増額となった。

主な要因は、特産品開発センター建築工事や多機能拠点整備事業等に伴い福島再生加速化交付金や避難地域復興拠点推進交付金、震災復興特別交付税が大きく増加し、国庫支出金が288,370千円の増、県支出金が370,273千円の増、地方交付税が400,642千円の増となった。

なお、令和4年度に福島再生加速化交付金基金の残余额償還があったことが影響し、繰入金は521,430千円の減となった。また繰越事業の減少に伴い繰越明許費繰越金、前年度歳計剰余金が減少し、繰越金が502,987千円の減となった。

歳入決算の内訳は第6表のとおりである。

第6表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

区分	5年度決算額	4年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,891,110	1,910,026	△ 18,916	△ 1.0
(1) 町民税	465,763	509,847	△ 44,084	△ 8.6
(2) 固定資産税	1,321,626	1,295,687	25,939	2.0
(3) 軽自動車税	23,509	23,206	303	1.3
(4) たばこ税	59,720	61,222	△ 1,502	△ 2.5
(5) 特別土地保有税	0	0	0	—
(6) 入湯税	20,492	20,064	428	2.1
2 地方譲与税	60,691	59,396	1,295	2.2
(1) 地方揮発油譲与税	13,430	13,179	251	1.9
(2) 自動車重量譲与税	40,491	39,447	1,044	2.6
(3) 森林環境譲与税	6,770	6,770	0	—
3 利子割交付金	284	344	△ 60	△ 17.4
4 配当割交付金	3,731	3,382	349	10.3
5 株式等譲渡所得割交付金	4,005	2,366	1,639	69.3
6 法人事業税交付金	20,971	36,173	△ 15,202	△ 42.0
7 地方消費税交付金	178,837	183,065	△ 4,228	△ 2.3
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	—
9 自動車取得税交付金	645	0	645	皆増
10 環境性能割交付金	4,744	3,670	1,074	29.3

区分	5年度決算額	4年度決算額	増減額	比較
11 地方特例交付金	1,545	1,792	△ 247	△ 13.8
(1) 地方特例交付金	1,545	1,792	△ 247	△ 13.8
(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	0	0	—
12 地方交付税	1,795,375	1,394,733	400,642	28.7
13 交通安全対策特別交付金	632	708	△ 76	△ 10.7
14 分担金及び負担金	3,525	2,347	1,178	50.2
15 使用料及び手数料	118,861	108,089	10,772	10.0
(1) 使用料	112,033	104,115	7,918	7.6
(2) 手数料	6,828	3,974	2,854	71.8
16 国庫支出金	3,194,730	2,906,360	288,370	9.9
(1) 国庫負担金	204,267	195,860	8,407	4.3
(2) 国庫補助金	2,808,514	2,548,864	259,650	10.2
(3) 委託金	181,949	161,636	20,313	12.6
17 県支出金	1,101,417	731,144	370,273	50.6
(1) 県負担金	139,172	129,830	9,342	7.2
(2) 県補助金	941,989	574,599	367,390	63.9
(3) 委託金	20,256	26,715	△ 6,459	△ 24.2
18 財産収入	133,954	73,926	60,028	81.2
(1) 財産運用収入	38,758	34,801	3,957	11.4
(2) 財産売却収入	95,196	39,125	56,071	143.3
19 寄附金	70,428	61,964	8,464	13.7
20 繰入金	2,810,059	3,331,489	△ 521,430	△ 15.7
(1) 特別会計繰入金	57,509	32,885	24,624	74.9
(2) 基金繰入金	2,752,550	3,298,604	△ 546,054	△ 16.6
21 繰越金	570,651	1,073,638	△ 502,987	△ 46.8
22 諸収入	289,997	191,546	98,451	51.4
(1) 延滞金・加算金及び過料	590	271	319	117.7
(2) 町預金利子	0	0	0	—
(3) 貸付金元利収入	30,229	30,229	0	—
(4) 受託事業収入	12,702	5,386	7,316	135.8
(5) 雑入	246,476	155,660	90,816	58.3
23 町債	0	0	0	—
合計	12,256,192	12,076,158	180,034	1.5

歳入決算を財源内訳別に見ると、前年度比較で、一般財源は地方交付税の増等の影響により 8.5%増加し、特定財源は繰入金の減等の影響により 5.5%減少した。

また、繰入金や繰越金の減等の影響により自主財源が 12.8%減少した一方、国庫支出金や県支出金の増等の影響により依存財源が 19.6%増加した。

財源内訳の状況は第 7 表のとおりである。

第7表 財源内訳の状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
5年度	100.0	12,256,192	53.2	6,520,571	46.8	5,735,621	48.0	5,888,585	52.0	6,367,607
4年度	100.0	12,076,158	49.8	6,009,291	50.2	6,066,867	55.9	6,753,025	44.1	5,323,133
増減額 (伸び率)		180,034 1.5		511,280 8.5		△ 331,246 △ 5.5		△ 864,440 △ 12.8		1,044,474 19.6

3 歳出

令和5年度の歳出総額は10,866,268千円となり、前年度と比較して3.8%、426,239千円の減額となった。

(1) 目的別歳出決算

歳出科目の主な増加要因として、特産品開発センター整備事業や陸上競技場改修事業、JFA女子寮災害復旧事業等の増により、農林水産業費が141,425千円、教育費が145,274千円、災害復旧費が60,867千円増加した。

一方、令和4年度に福島再生加速化交付金基金の残余额償還等があったことが影響し総務費が604,685千円減少し、普通建設事業の減等により土木費が291,389千円減少した。

目的別の歳出決算内訳は第8表のとおりである。

第8表 目的別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		5年度決算額	4年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	77,416	76,112	1,304	1.7
2 総務費	1 総務管理費	3,942,441	4,519,480	△ 577,039	△ 12.8
	2 徴税費	85,997	86,816	△ 819	△ 0.9
	3 戸籍住民基本台帳費	32,461	50,928	△ 18,467	△ 36.3
	4 選挙費	2,738	11,359	△ 8,621	△ 75.9
	5 統計調査費	215	93	122	131.2
	6 監査委員費	520	381	139	36.5
	小 計	4,064,372	4,669,057	△ 604,685	△ 13.0
3 民生費	1 社会福祉費	859,673	785,092	74,581	9.5
	2 国民年金事務取扱費	10,017	7,128	2,889	40.5
	3 児童福祉費	105,047	136,748	△ 31,701	△ 23.2
	4 災害救助費	8,286	3,953	4,333	109.6
	小 計	983,023	932,921	50,102	5.4
4 衛生費	1 保健衛生費	182,502	195,103	△ 12,601	△ 6.5
	2 清掃費	181,139	92,585	88,554	95.6
	3 上水道費	0	0	0	—
	4 飲料水供給施設費	5,089	2,007	3,082	153.6
	小 計	368,730	289,695	79,035	27.3
5 労働費	1 労働諸費	1,515	3	1,512	50400.0
6 農林水産業費	1 農業費	980,255	692,161	288,094	41.6
	2 林業費	167,924	314,593	△ 146,669	△ 46.6
	小 計	1,148,179	1,006,754	141,425	14.0
7 商工費	1 商工費	688,543	698,383	△ 9,840	△ 1.4

区分		5 年度決算額	4 年度決算額	増減額	比較
8 土木費	1 土木管理費	43,464	41,181	2,283	5.5
	2 道路橋りょう費	510,724	577,088	△ 66,364	△ 11.5
	3 河川費	9,331	9,216	115	1.2
	4 下水道費	307,277	410,696	△ 103,419	△ 25.2
	5 住宅費	483,506	472,825	10,681	2.3
	6 都市計画費	44,600	179,285	△ 134,685	△ 75.1
	小 計	1,398,902	1,690,291	△ 291,389	△ 17.2
9 消防費	1 消防費	239,640	235,574	4,066	1.7
10 教育費	1 教育総務費	190,305	176,355	13,950	7.9
	2 小学校費	91,770	104,998	△ 13,228	△ 12.6
	3 中学校費	82,068	102,764	△ 20,696	△ 20.1
	4 こども園費	195,406	184,427	10,979	6.0
	5 社会教育費	108,656	361,685	△ 253,029	△ 70.0
	6 保健体育費	664,182	256,884	407,298	158.6
	小 計	1,332,387	1,187,113	145,274	12.2
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	5,959	13,840	△ 7,881	△ 56.9
	2 公共土木施設災害復旧費	82,032	340,751	△ 258,719	△ 75.9
	3 その他公共・公用施設災害復旧費	383,076	52,610	330,466	628.1
	(文教施設災害復旧費)	0	2,999	△ 2,999	皆減
	小 計	471,067	410,200	60,867	14.8
12 公債費	1 公債費	92,494	96,404	△ 3,910	△ 4.1
13 諸支出金	1 普通財産取得費	0	0	0	—
合 計		10,866,268	11,292,507	△ 426,239	△ 3.8

(2) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費は、前年度より 50,068 千円、3.4%減の 1,444,215 千円となった。子育て世帯応援給付金の減による扶助費の減少が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より 365,275 千円、15.4%増の 2,731,333 千円となった。陸上競技場改修事業や特産品開発センター整備事業等により普通建設事業費が 304,408 千円増加し、J F A 女子寮災害復旧事業等により災害復旧費が 60,867 千円増加したことが主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成されるその他の経費は、前年度より 741,446 千円、10.0%減の 6,690,720 千円となった。令和 4 年度に福島再生加速化交付金基金の残余额償還等があったことが影響し補助費等が 804,212 千円減少したことが主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第 9 表のとおりである。

第9表 性質別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1	義務的経費	1,444,215	13.3	1,494,283	13.2	△ 50,068	△ 3.4
内 訳	(1) 人件費	998,300	9.2	966,291	8.6	32,009	3.3
	(2) 扶助費	353,421	3.3	431,588	3.8	△ 78,167	△ 18.1
	(3) 公債費	92,494	0.9	96,404	0.9	△ 3,910	△ 4.1
2	投資的経費	2,731,333	25.1	2,366,058	21.0	365,275	15.4
内 訳	(1) 普通建設事業費	2,260,266	20.8	1,955,858	17.3	304,408	15.6
	(2) 災害復旧事業費	471,067	4.3	410,200	3.6	60,867	14.8
	(3) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3	その他の経費	6,690,720	61.6	7,432,166	65.8	△ 741,446	△ 10.0
歳出合計		10,866,268	100.0	11,292,507	100.0	△ 426,239	△ 3.8

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は70.4%となり、前年度より0.6ポイント硬直化した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が59,536千円増加したが、普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源も61,918千円増加となったことが主な要因である。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は1.4%となり、0.2ポイント減少した。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力（財源の余裕度）の指標である財政力指数は0.73となり、前年度から0.04ポイント減少した。基準財政需要額が77,223千円増加したが、基準財政収入額が26,581千円減少したことが主な要因である。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は12.9%となり、前年度から0.1ポイント減少した。実質収支が増加しているが、標準財政規模も増加していることが主な要因となる。

財政分析指標の推移は第10表のとおりである。

第10表 財政分析指標の推移

(単位：% ※財政力指数を除く)

年度 区分	元	2	3	4	5
経常収支比率	76.8	79.7	75.7	69.8	70.4
公債費負担比率	1.8	2.0	1.8	1.6	1.4
財政力指数	0.87	0.86	0.83	0.77	0.73
実質収支比率	10.3	30.3	22.9	13.0	12.9

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 502,891 千円より 91,511 千円減の 411,380 千円となった。

また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の令和 6 年度以降の支出予定額は前年度 338,690 千円より 434,279 千円増の 772,969 千円となり、地方債未償還元金現在高と合わせて、後年度の財政負担は 1,184,349 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高

(単位：千円)

令和 5 年度末借入金残高	411,380
---------------	---------

債務負担行為及び準ずる負担

(単位：千円)

事業名	令和 6 年度以降 支払予定額
戸籍処理電算システムリース事業(令和元年度契約)	2,984
庁内 LAN 整備事業 (令和元年度契約)	24,297
庁舎 LED 照明リース料 (令和 3 年度契約)	7,475
戸籍クラウドシステムリース料 (令和 6 年度契約)	20,916
木屋・上ノ岡線道路改築事業 (令和 6 年度契約)	177,100
総合グラウンド整備事業 (令和 5 年度契約)	31,280
総合グラウンドイベント開催事業 (令和 5 年度契約)	3,188
戸籍システム等標準化・共通化対応改修事業 (令和 6 年度契約)	10,846
交流館指定管理料 (令和 6 年度協定)	48,228
地域活動拠点施設指定管理料 (令和 6 年度協定)	28,702
保健福祉会館指定管理料 (令和 6 年度契約)	17,692
やまゆり荘指定管理料 (令和 6 年度協定)	16,304
農林水産物処理加工施設指定管理料 (令和 6 年度協定)	5,400
商業施設指定管理委託料 (令和 6 年度協定)	73,822
天神岬スポーツ公園指定管理料 (令和 6 年度協定)	11,000
サイクリングターミナル指定管理料 (令和 6 年度協定)	68,983
しおかぜ荘指定管理料 (令和 6 年度協定)	96,151
岩沢海水浴場指定管理料 (令和 6 年度協定)	10,000
道の駅ならは指定管理料 (令和 6 年度協定)	95,394
双葉地方広域市町村圏組合償還分	23,207
計	772,969

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する 4 つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務付け情報開示を徹底するとともに、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付け自主的な改善努力を促すほか、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \{ \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}) \} \div \text{標準財政規模}$$

<繰上充用額> … 歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額
 <支払繰延額> … 実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額
 <事業繰越額> … 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
 <標準財政規模> … 町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
令和5年度決算に基づく本町の実質赤字比率		— % (黒字)	

(※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。)

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \{ (A+B) - (C+D) \} \div \text{標準財政規模}$$

A …… 一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用・同法非適用）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額の合計額
 B …… 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 C …… 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字額の合計額
 D …… 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
令和5年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率		— % (黒字)	

(3) 実質公債費比率 普通会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \left[\{ (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \} \div \{ \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \} \right] \text{の3か年平均}$$

<準元利償還金>

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの

- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
令和5年度決算に基づく本町の実質公債費比率		△1.4%	

(※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。)

(4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$

<将来負担額>

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
令和5年度決算に基づく本町の将来負担比率		—%	

(※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。)

一般会計決算の推移（計数）

第1表 歳入決算

区 分	令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 税	2,268,335	15.1	1,992,681	11.4
2 地 方 譲 与 税	54,358	0.4	56,638	0.3
3 利 子 割 交 付 金	450	0.0	683	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,363	0.0	2,429	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,204	0.0	2,872	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	0.0	28,034	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	139,561	0.9	167,869	1.0
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,863	0.0	1	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	1,840	0.0	3,342	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	10,855	0.1	4,187	0.0
12 地 方 交 付 税	2,654,775	17.6	958,485	5.5
13 交通安全対策特別交付金	748	0.0	828	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	71,582	0.5	11,006	0.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	70,701	0.5	87,995	0.5
16 国 庫 支 出 金	3,198,586	21.3	3,726,221	21.2
17 県 支 出 金	2,012,022	13.4	1,399,620	8.0
18 財 産 収 入	28,006	0.2	68,217	0.4
19 寄 附 金	40,810	0.3	40,009	0.2
20 繰 入 金	2,990,058	19.9	2,947,532	16.8
21 繰 越 金	1,164,299	7.8	2,650,714	15.1
22 諸 収 入	302,875	2.0	3,368,524	19.2
23 町 債	0	0.0	20,900	0.1
合 計	15,019,291	100.0	17,538,787	100.0

(単位：千円、%)

令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,888,914	14.5	1,910,026	15.8	1,891,110	15.4
58,253	0.5	59,396	0.5	60,691	0.5
613	0.0	344	0.0	284	0.0
4,285	0.0	3,382	0.0	3,731	0.0
4,541	0.0	2,366	0.0	4,005	0.0
46,593	0.4	36,173	0.3	20,971	0.2
180,577	1.4	183,065	1.5	178,837	1.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	0.0	0	0.0	645	0.0
3,420	0.0	3,670	0.0	4,744	0.0
51,577	0.4	1,792	0.0	1,545	0.0
1,705,285	13.1	1,394,733	11.6	1,795,375	14.6
899	0.0	708	0.0	632	0.0
12,370	0.1	2,347	0.0	3,525	0.0
103,815	0.8	108,089	0.9	118,861	1.0
3,219,283	24.8	2,906,360	24.1	3,194,730	26.1
681,321	5.3	731,144	6.1	1,101,417	9.0
52,876	0.4	73,926	0.6	133,954	1.1
66,134	0.5	61,964	0.5	70,428	0.6
2,776,891	21.4	3,331,489	27.6	2,810,059	22.9
1,841,108	14.2	1,073,638	8.9	570,651	4.7
283,746	2.2	191,546	1.6	289,997	2.4
0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
12,982,512	100.0	12,076,158	100.0	12,256,192	100.0

第2表 町税の状況

区 分			令和元年度		令和2年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 民 税	個 人	均 等 割	10,952	0.5	10,773	0.6
		所 得 割	361,998	16.0	350,789	17.6
		小 計	372,950	16.5	361,562	18.2
	法 人	均 等 割	44,539	2.0	41,671	2.1
		税 割	254,002	11.2	190,007	9.5
		小 計	298,541	13.2	231,678	11.6
	計		671,491	29.7	593,240	29.8
2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	106,337	4.7	109,151	5.5
		家 屋	449,141	19.8	466,401	23.4
		償 却 資 産	925,053	40.8	707,769	35.5
		小 計	1,480,531	65.3	1,283,321	64.4
	交 付 金、 納 付 金		12,994	0.5	13,769	0.6
	計		1,493,525	65.8	1,297,090	65.0
3	軽 自 動 車 税		20,046	0.9	21,502	1.1
4	町 た ば こ 税		64,368	2.8	66,720	3.4
5	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0
普 通 税 計			2,249,430	99.2	1,978,552	99.3
6	入 湯 税		18,905	0.8	14,129	0.7
目 的 税 計			18,905	0.8	14,129	0.7
合 計			2,268,335	100.0	1,992,681	100.0

(単位：千円、％)

令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
11,165	0.6	11,389	0.6	11,354	0.6
377,438	20.0	325,616	17.0	325,853	17.2
388,603	20.6	337,005	17.6	337,207	17.8
37,773	2.0	43,750	2.3	44,543	2.4
124,872	6.6	129,092	6.8	84,013	4.4
162,645	8.6	172,842	9.1	128,556	6.8
551,248	29.2	509,847	26.7	465,763	24.6
110,014	5.8	114,737	6.0	117,516	6.2
428,349	22.7	477,974	25.0	529,047	28.0
686,089	36.3	687,664	36.0	660,017	34.9
1,224,452	64.8	1,280,375	67.0	1,306,580	69.1
14,545	0.8	15,312	0.8	15,046	0.8
1,238,997	65.6	1,295,687	67.8	1,321,626	69.9
22,198	1.2	23,206	1.2	23,509	1.2
60,587	3.2	61,222	3.2	59,720	3.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,873,030	99.2	1,889,962	98.9	1,870,618	98.9
15,884	0.8	20,064	1.1	20,492	1.1
15,884	0.8	20,064	1.1	20,492	1.1
1,888,914	100.0	1,910,026	100.0	1,891,110	100.0

第3表 性質別歳出決算

区 分		令和元年度		令和2年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	896,428	7.3	956,653	6.3
2	物 件 費	2,302,441	18.9	2,125,058	14.0
3	維 持 補 修 費	240,662	2.0	298,364	2.0
4	扶 助 費	329,587	2.7	354,521	2.3
5	補 助 費 等	1,288,568	10.5	1,624,128	10.7
6	普 通 建 設 事 業 費	3,991,430	32.7	3,692,488	24.3
内 訳	補 助 事 業 費	3,568,866	29.2	3,339,437	22.0
	単 独 事 業 費	422,564	3.5	353,051	2.3
7	災 害 復 旧 事 業 費	246,969	2.0	324,772	2.1
8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0
9	公 債 費	153,584	1.3	142,467	0.9
10	積 立 金	2,153,043	17.6	4,967,218	32.7
11	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0
12	貸 付 金	34,000	0.3	31,000	0.2
13	繰 出 金	574,864	4.7	690,009	4.5
合 計		12,211,576	100.0	15,206,678	100.0

(単位：千円、％)

令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
961,755	8.4	966,291	8.6	998,300	9.2
1,933,391	16.8	1,896,602	16.8	1,952,225	18.0
553,371	4.8	345,286	3.1	322,808	3.0
497,158	4.3	431,588	3.8	353,421	3.3
1,157,304	10.0	2,193,653	19.4	1,389,441	12.8
2,920,566	25.4	1,955,858	17.3	2,260,266	20.8
2,358,418	20.5	1,659,475	14.7	1,621,196	14.9
562,148	4.9	296,383	2.6	639,070	5.9
174,740	1.5	410,200	3.6	471,067	4.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0
117,209	1.0	96,404	0.9	92,494	0.8
2,447,668	21.3	2,195,064	19.4	2,608,959	24.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
30,000	0.3	30,000	0.3	60,000	0.5
716,711	6.2	771,561	6.8	357,287	3.3
11,509,873	100.0	11,292,507	100.0	10,866,268	100.0

第4表 目的別歳出決算

区 分	令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	78,743	0.6	85,252	0.6
2 総 務 費	4,034,226	33.0	7,069,548	46.5
3 民 生 費	843,369	6.9	841,366	5.5
4 衛 生 費	401,877	3.3	273,434	1.8
5 労 働 費	3	0.0	1,003	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,890,034	23.7	2,000,332	13.2
7 商 工 費	1,129,569	9.2	1,130,519	7.4
8 土 木 費	1,405,506	11.5	2,324,385	15.3
9 消 防 費	205,839	1.7	212,502	1.4
10 教 育 費	800,619	6.6	801,098	5.3
11 災 害 復 旧 費	268,207	2.2	324,772	2.1
12 公 債 費	153,584	1.3	142,467	0.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
合 計	12,211,576	100.0	15,206,678	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	現在高合計	義務教育 施設整備	財源対策債	減税補てん債	臨時財政 対 策 債
5年度現在高	411,380	29,147	0	0	206,713
4年度現在高	502,891	44,941	1,506	636	246,579
増減率	△ 18.2	△ 35.1	皆減	皆減	△ 16.2
増減額	△ 91,511	△ 15,794	△ 1,506	△ 636	△ 39,866

(単位：千円、％)

令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
80,281	0.7	76,112	0.7	77,416	0.7
3,410,730	29.6	4,669,057	41.3	4,064,372	37.4
1,081,627	9.4	932,921	8.3	983,023	9.0
355,486	3.1	289,695	2.6	368,730	3.4
2,003	0.0	3	0.0	1,515	0.0
1,127,729	9.8	1,006,754	8.9	1,148,179	10.6
684,089	6.0	698,383	6.2	688,543	6.3
2,773,129	24.1	1,690,291	15.0	1,398,902	12.9
284,527	2.5	235,574	2.1	239,640	2.2
1,418,323	12.3	1,187,113	10.5	1,332,387	12.3
174,740	1.5	410,200	3.6	471,067	4.3
117,209	1.0	96,404	0.8	92,494	0.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,509,873	100.0	11,292,507	100.0	10,866,268	100.0

(単位：千円、％)

都道府県 貸 付 金	上水道出資債	減収補てん債
16,447	144,356	14,717
16,676	175,734	16,819
△ 1.4	△ 17.9	△ 12.5
△ 229	△ 31,378	△ 2,102

一般会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分			土 地（地積）			建		
						木 造（延べ面積）		
			前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政 財産	本 庁 舎		12,857 ^{m²}	0 ^{m²}	12,857 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	4,661	0	4,661	53	0	53
		そ の 他 の 施 設	0	0	0	0	0	0
	公共用 財 産	学 校	81,278	0	81,278	185	0	185
		公 営 住 宅	110,959	124	111,083	13,164	△219	12,945
		公 園	153,503	0	153,503	138	0	138
		そ の 他 の 施 設	1,550,451	18,381	1,568,832	1,889	0	1,889
	宅 地		464	0	464	0	0	0
	山 林		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
普 通 財 産	宅 地		13,159	△2,736	10,423	0	0	0
	そ の 他 施 設		796,133	△1,837	794,296	411	0	411
	田 畑		0	0	0	0	0	0
	山 林		1,377,094	0	1,377,094	0	0	0
	原 野		253,840	0	253,840	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	合 計		4,354,399	13,932	4,368,331	15,840	△219	15,621

※表中では小数点以下の数値を切り捨てているため、内訳と合計で一致していない場合がある。

(2) 山林

土 地 の 権 利 区 分		面		積	
		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	前年度末 現在高	決算年度末 現在高
所 有 分 収	有	1,377,094 ^{m²}	0 ^{m²}	1,377,094 ^{m²}	
	収	53,361	0	53,361	
	その他の権限によるもの	0	0	0	
合 計		1,430,455	0	1,430,455	

物					
非 木 造 (延べ面積)			延 べ 面 積 計		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,510	0	3,510	3,510	0	3,510
696	0	696	749	0	749
0	0	0	0	0	0
14,350	0	14,350	14,535	0	14,535
7,828	△4	7,824	20,992	△223	20,769
8,336	0	8,336	8,474	0	8,474
36,665	42	36,707	38,554	42	38,596
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
21,522	0	21,522	21,933	0	21,933
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
92,907	38	92,945	108,747	△181	108,566

立 木 の 推 定 蓄 積 量		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ³	m ³	m ³
42,712	0	42,712
11,442	0	11,442
0	0	0
54,154	0	54,154

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 1,464	千円 0	千円 1,464

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	0	810
福島県信用保証協会	2,880	0	2,880
福島県農業信用基金協会	640	0	640
福島県畜産振興協会	150	0	150
福島県総合社会福祉基金	455	0	455
福島県林業協会	16	0	16
双葉土地開発公社	1,000	0	1,000
双葉地方森林組合	6,270	0	6,270
福島県私学振興基金協会	180	0	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	0	444
福島県文化振興基金	478	0	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	0	634
いわき情報処理開発財団	300	0	300
財団法人福島県きこの振興センター	450	0	450
一般財団法人福島県漁業振興基金	500	0	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	0	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	0	1,100
一般社団法人ならはみらい	290,000	0	290,000
計	1,765,174	0	1,765,174

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	34	△3	31
貨 物 自 動 車	2	0	2
特 殊 車 輜	3	0	3
消 防 自 動 車	5	0	5
ポンプ車	5	0	5
可搬積載車	14	0	14
バ ス	7	0	7

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	18,970	△4,341	14,629

4 基金

積立基金（取崩型）

（1）財政調整準備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	5,449,180	225,320	0	225,320	5,674,500

（2）減債基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	82,918	2	0	2	82,920

（3）教育施設振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	12,126	2,975	4,249	△ 1,274	10,852

（4）公共用施設維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	20,597	0	20,597	△ 20,597	0

（5）文化振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,000	0	0	0	2,000

（6）公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	293,731	6	27,480	△ 27,474	266,257

（7）松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	15,923	766	1,857	△ 1,091	14,832

（8）こども園振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	6,882	1,220	685	535	7,417

(9) ふるさと応援基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 71,490	千円 6,698	千円 5,506	千円 1,192	千円 72,682

(10) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 152,125	千円 52,702	千円 32,000	千円 20,702	千円 172,827

(11) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 67,436	千円 31,872	千円 0	千円 31,872	千円 99,308

(12) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 101,440	千円 0	千円 63,786	千円 △ 63,786	千円 37,654

(13) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 1,862	千円 0	千円 1,862	千円 1,862

(14) 森林環境交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,039	千円 444	千円 0	千円 444	千円 1,483

(15) 避難地域復興拠点推進交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 20,808	千円 571,019	千円 311,827	千円 259,192	千円 280,000

(16) 公共施設等総合管理基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 4,223,588	千円 81,020	千円 44,791	千円 36,229	千円 4,259,817

(17) 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	180,680	513,199	290,235	222,964	403,644

(18) いきいきアグリ復興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	44,468	0	12,665	△ 12,665	31,803

(19) 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	1,705,066	234	426,521	△ 426,287	1,278,779

(20) 地域振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	41,000	9,000	0	9,000	50,000

(21) 森林環境譲与税基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	11,578	13,540	5,610	7,930	19,508

(22) 笑ふるタウンならはスマートコミュニティ運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	0	1,961	0	1,961	1,961

(23) 公共用施設機能維持運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,183,000	970,000	727,000	243,000	2,426,000

(24) 公共用施設機能維持補修基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	0	0	0	0	0

(25) 企業版ふるさと納税基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 44,800	千円 44,800	千円 0	千円 0

(26) 災害公営住宅管理基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,156,921	千円 320,218	千円 7,526	千円 312,692	千円 1,469,613

(27) みんなの資源循環基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 537	千円 838	千円 0	千円 838	千円 1,375

(28) 公共用施設整備基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 500,000	千円 20,597	千円 520,597	千円 △ 500,000	千円 0

(29) 災害伝承防災基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,378	千円 △ 378	千円 622

(30) 体育振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 204,143	千円 0	千円 204,143	千円 △ 204,143	千円 0

積立基金（果実運用型）

(31) 社会福祉基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 334,000

(32) 地域自治振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 321,695	千円 0	千円 0	千円 0	千円 321,695

(33) ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	10,128	1	0	1	10,129

定額運用基金

(34) 土地開発基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	34,755	14,357	4,204	10,153	44,908
土 地	265,245	4,204	14,357	△ 10,153	255,092
計	300,000	18,561	18,561	0	300,000

(35) 事務用品調達基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	911	3,220	3,163	57	968
物 品	289	3,163	3,220	△ 57	232
計	1,200	6,383	6,383	0	1,200

(36) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	8,108	0	0	0	8,108
肉 用 牛	0	0	0	0	0
計	8,108	0	0	0	8,108

(37) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	53,696	4,701	360	4,341	58,037
貸 付 金	18,970	360	4,701	△ 4,341	14,629
計	72,666	5,061	5,061	0	72,666

令和5年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 93,214 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費（人件費、事務費を除く） 808,539 千円

（単位：千円）

経費内訳	款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳			
					特 定 財 源		一 般 財 源	
					国県支出金	その他	消費税交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	自立支援事業	206,833	153,702		11,900	41,231
			重度障害者支援事業	2,010	1,003		225	782
			障害児給付事業	24,756	18,663		1,365	4,728
			高齢者対策事業	363	63		67	233
			老人ホーム保護措置事業	2,633			590	2,043
	3 児童福祉費	児童福祉対策事業	324			73	251	
		児童手当事業	69,425	57,900		2,581	8,944	
		ひとり親家庭福祉事業	387	193		43	151	
	10 教育費	4 こども園費	こども園職員人件費	120,628		70,321	11,267	39,040
			こども園教育保育一般事業	5,825		5,825		
			こども園給食事業	13,661		2,687	2,458	8,516
小 計				446,845	231,524	78,833	30,569	105,919
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業	111,735	53,704		12,997	45,034
			介護保険事業	139,654	8,382		29,401	101,871
			後期高齢者医療保険事業	102,063	16,292	244	19,155	66,372
	小 計				353,452	78,378	244	61,553
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	医療費助成事業	7,329	3,333	16	891	3,089
			予防対策事業	913	16		201	696
	小 計				8,242	3,349	16	1,092
合 計				808,539	313,251	79,093	93,214	322,981

令和 5 年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報事業
	事務費
総務費	監査委員費

成		果	
○定例会	4回	付議事件	90件
○臨時会	2回	付議事件	7件
○全員協議会	2回		
○議会運営委員会			
・議会運営に関する事項		事業費	1,556,940円
○総務環境常任委員会			
・多機能拠点整備事業計画について			
(大会議室 外：令和5年5月16日(火))			
・職員に関する働き方改革の動向について			
(大会議室：令和5年7月3日(月))			
・令和5年度予算編成の詳細について			
(大会議室：令和5年10月13日(金))			
・ふるさと納税の現状について			
(大会議室：令和6年1月16日(火))			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○経済福祉常任委員会			
・町道改良事業について			
(大会議室 外：令和5年5月16日(火))			
・特産品開発センターの現状について			
(大会議室 外：令和5年7月10日(月))			
・森林再生事業と林道の整備状況について			
(大会議室：令和5年10月27日(金))			
・総合運動公園の現状について			
(大会議室 他：令和6年1月30日(火))			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○原子力安全対策常任委員会			
・原子力発電所の安全に関することについて			
(大会議室 外：令和5年7月10日(月))			
・日本原燃等視察について			
(青森県六ヶ所村：令和5年9月25日(月)～27日(水))			
・ALPS処理水海洋放出の現状調査について			
(福島第二原子力発電所：令和5年11月13日(月))			
・増設アルプス配管除染作業における身体汚染の詳細について			
(大会議室：令和6年2月6日(火))			
○東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会			
・総務環境・経済福祉・原子力安全対策各常任委員会の申し合わせにより合同で調査を実施した。			
○議会報(4回×3,800部)		需用費	994,004円
○議会報告会並びに意見交換会			
令和5年10月に町内1箇所で開催。参加者9名			
○会議録作成(委託)(4回・各12部、CDデータ1枚)		委託料	643,907円
○議場システム設備保守点検業務委託		委託料	1,210,000円
○月例出納検査 毎月1回			
○決算監査 年1回 9日間			
○定期監査(事業・出資団体・行政監査)		3日間	

総務課

項 目	主 要 施 策
一般管理費	人事管理費
	職員健康管理費
	職員研修費
	職員官舎費
	新春交歓会事業
	能登半島地震被災地支援事業
	改善検証委員会活動経費
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
	町民号運行事業

成			果	
○人事給与の適切かつ正確な運用管理及び人事評価、勤怠管理システムとの連携を行うシステムの保守を行った。				
・人事給与システム保守業務委託			委託料	1,267,200円
○年次有給休暇取得日数、欠勤日数及び超過勤務時間等を適切かつ正確に管理するためのシステムの保守を行った。				
・勤怠管理システム保守業務委託			委託料	1,551,000円
○定年延長や福島県市町村職員共済組合の制度改正により短時間勤務職員に対する適用が拡大されたこと等に伴うシステム改修を行った。				
・人事給与システム制度改正構築業務委託			委託料	3,256,000円
○人事評価を適切かつ正確な運用のためのシステム保守を行った。				
・人事評価制度支援業務委託			委託料	418,000円
○職員の福利厚生のため、職員健診等の事業を行った。				
・職員健康診査委託		実績	59名	委託料 1,400,355円
・人間ドック委託		実績	45名	委託料 3,195,400円
・職員メンタルヘルス増進事業委託		実績	1回 199名	委託料 328,350円
・産業医業務委託				委託料 755,700円
○職員・組織改善計画に基づき、コンプライアンス研修を実施した。				
・コンプライアンス研修講師旅費			旅費	13,671円
○職員の住居確保のため、職員官舎事業を行った。				
・職員官舎使用		実績	3件	使用料 2,690,668円
○町内事業者らとの親睦を深めるため、商工会と連携した交歓会を開催した。				
			事業費	369,205円
○能登半島地震における被災地へ、見舞金及び物資運搬等の支援を行った。また、当該地域への町からの避難者へ対しては、支援物資を送付した。				
・被災自治体支援事業				
(人件費)				
(旅費)				
(支援物資)				
(見舞金)				
			事業費	9,100,934円
・被災者支援事業				
(支援物資)				
(運搬料)				
			事業費	97,273円
○相次いだ不祥事の再発防止と職員・組織の意識改革を目的とした「職員・組織改善計画」を推進する為、検証委員会を開催した。				
・委員謝礼等			事業費	68,172円
○各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理、清掃事業及び草刈に要する費用に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。				
・自治振興費補助金				
(集会所維持管理費)		対象	18行政区	1,530,657円
(美化活動費)		対象	18行政区	1,600,600円
(コミュニティ活動費)		対象	18行政区	1,600,600円
(調整費)		対象	18行政区	361,656円
			補助金	5,093,513円
○町民同士の親睦を深めること等を目的とし、第17回檜葉町町民号を運行した。				
・日程：10月4日（水）～6日（金）				
・場所：鎌倉市及び伊豆半島方面				
			事業費	11,197,310円

項 目	主 要 施 策
選挙費	檜葉町長選挙
	福島県議会議員選挙
財産管理費	庁舎維持管理経費
	庁舎整備経費
	集会所維持管理経費
過年度災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業（総務課）

政策企画課

項 目	主 要 施 策
広報費	広報宣伝事業

成	果
○令和6年4月14日執行（事前準備） ・選挙すべき者の数 1人 立候補者数 1人	事業費 774,156円
○令和5年11月12日執行（無投票） ・選挙すべき者の数 2人 立候補者数 2人	事業費 1,757,206円
○役場庁舎照明のLED化を実施した。 ※リース期間：令和3年7月1日～令和8年6月30日（5年間） ・LED照明リース（令和5年度分）	賃借料 3,321,120円
○役場庁舎において停電及び災害時に行政事務を滞りなく遂行するため、照明等の電気配線の調査・設計を実施した。 ・庁舎照明等配線改修工事調査設計業務委託	委託料 6,380,000円
○本庁舎の空調設備が経年劣化等に伴い改修工事を実施する必要があるため、空調設備の設計業務を実施した。 ・檜葉町役場空調設備改修工事設計業務委託	委託料 8,189,500円
○電気自動車導入に伴う充電設備を設置するため、工事实施に伴う実施設計を実施した。 ・檜葉町役場EV用充電設備設置工事实施設計業務委託（普通・急速）	委託料 2,057,000円
○電気自動車導入に伴う普通充電設備の設置工事を実施した。 ・EV充電設備設置工事（普通）	工事請負費 1,735,800円
○役場本庁舎において、女子更衣室の拡張や、会議室の入口拡張等、改修工事を実施した。 ・庁舎改修工事（女子更衣室、他）	工事請負費 3,080,000円
○庁舎内の非常灯について灯具の改修工事を実施した。 ・非常灯改修工事	工事請負費 6,050,000円
○集会所の照明器具について、蛍光灯からLED照明器具へ改修工事を実施した。 ・集会所LED照明改修工事（浄光西 外4ヶ所）	工事請負費 2,253,900円
○東日本大震災に伴う復旧復興事業への各自治体等からの派遣職員に係る官舎を準備し、人件費等を支出した。 ・福島県（任期付） 1名 ・神奈川県（任期付） 4名 ・千葉県（プロバ） 1名 ・東京電力HD 1名	事業費 68,053,362円

成	果
○町の魅力を発信するため、檜葉町と観光協会共同のフォトコンテストを実施した。	需用費 44,843円 委託料 412,610円

項 目	主 要 施 策
企画費	新（再生可能）エネルギー導入推進事業
	公共交通推進事業
	住宅用新エネルギーシステム設置費補助金交付事業
	被災者支援総合交付金事業
	交流館運営事業
	多機能拠点整備事業
	交流人口拡大事業

成	果
○笑ふるタウンならはに整備したスマートコミュニティに関して、電力供給、エネルギーマネジメントを実施した。	
・檜葉町スマートコミュニティ運營業務委託	委託料 12,153,900円
・スマートコミュニティ運営基金積立金	積立金 1,960,694円
○町民が町内で自立した安定的な日常生活が維持できるよう生活交通を確保・支援する、タクシー補助事業を行った。（利用件数：16,156件）	
	補助金 14,998,327円
○「ここなら笑店街」での買い物や「みんなの交流館 ならはCANVAS」の利用を支援するため、誰でも利用できる「町内お買い物バス」を町直営で運行した。（利用者数：1,653人）	
	委託料 889,760円
	賃金 613,116円
	燃料費 278,944円
○町外から人を呼び込み、点在した観光地を繋ぐ2次交通手段を提供するため、町内でシェアサイクル事業を実施した。（利用者数：376人）	
	委託料 716,320円
	使用料 1,108,800円
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。	
・交付件数 14件（太陽光発電システム8件、蓄電池5件、V2H：1件）	
	補助金 3,020,000円
○人と人との「つながり」や地域の「にぎわい」づくりに資する活動を応援するため、心の復興事業補助金を交付した。（補助金交付件数 1団体）	
	補助金 3,479,944円
○笑ふるタウンならは交流施設（みんなの交流館ならはCANVAS）の管理運営を行った。	
	委託料 21,926,300円
○多機能拠点整備工事（継続費）	工事請負費 393,520,000円
○多機能拠点整備工事監理業務委託（継続費）	委託料 9,620,000円
○多機能拠点整備事業用地（明許繰越）	用地購入費 31,285,192円
○多機能拠点トイレ新築設計業務委託	委託料 2,585,000円
○多機能拠点土取場部基本計画策定業務委託（明許繰越）	委託料 11,000,000円
○立木補償	補償費 1,898,091円
○電力線補償	補償費 3,597,271円
○ふるさと福島檜葉会業務委託料(会員81名)	
	委託料 1,832,786円
○スイーツ甲子園を活用した檜葉の魅力発信業務委託	
檜葉町産農産物の魅力の認知向上を図るため、以下の取組を実施した。	
・檜葉町、富岡町、大熊町の3町連携のもと、全国の高校生を対象とし、各町産農産物のスイーツづくりコンテストの開催	
・上記大会で最優秀作品に選ばれた生徒と上記大会審査シェフによる檜葉町産サツマイモ等を使用したスイーツ開発	
・3町が連携し、上記開発スイーツ等を販売するイベントの開催	
	委託料 17,308,500円
○檜葉町産品PR業務委託	
大阪市で開催されたイベントにおいて、檜葉町の魅力発信及びPRを目的にブースでの特産品販売や振舞等を実施した。	
	委託料 886,600円
○天神岬アウトドアフェスティバル委託	
檜葉町をアウトドアの町としての知名度及びブランドを向上させ、交流人口の拡大へとつなげるため、天神岬スポーツ公園において、アウトドアアクティビティ体験や野外音楽ライブを楽しめるイベントを実施した。	
	委託料 8,417,000円

項 目	主 要 施 策
企画費	交流人口拡大事業
	移住・定住促進事業

成	果
○復興支援員業務実施委託 第2期復興・創生期間中、被災地方自治体の委嘱を受け、被災者の見守りやケア等、復興に伴う地域協力活動に従事する者として復興支援員を配置した。（復興支援員 4名）	
	委託料 22,815,100円
○地域おこし協力隊業務（地域おこし協力隊6人、地域おこしインターン23人） 地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業等の応援、水源保全、監視活動、住民の生活支援や地域活性化などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組みを実施した。	
	委託料 16,399,728円
	補助金 3,132,000円
○地域おこし協力隊起業支援補助金 地域おこし協力隊の隊員の定住促進を図るため、町内での起業に要する経費を交付した（1件）。	
	補助金 999,000円
○ホストタウン交流業務委託 令和6年11月21日～25日までギリシャ共和国を訪問し、滞在期間中、古代オリンピア市を訪問し、交流に関する覚書の締結や、オリンピア小学校を訪問し、日本の伝統文化に関する授業等も行った。	
	旅費 713,630円
	役務費 330,248円
	委託料 10,873,990円
○檜葉町と株式会社ピーエイとの連携と協力に関する包括協定に基づき、移住定住に向けた受入環境づくりの推進、檜葉町への若者の移住促進等を交流人口等拡大推進業務委託により実施した。	
	委託料 8,163,210円
○当町のアンバサダーも務める、一般財団法人ワンアース代表理事 長谷川洋一氏の主催により、大震災の記憶と教訓の伝承、そして宇宙規模のきずなで結ばれた地域の交流を、末永く次世代に残していくため、復興宇宙サミット2023 IN NARAHAが当町で開催された。	
	負担金 768,309円
○檜葉町の魅力である海・山・川を活用したSUP（スタンドアップパドルボート）、マウンテンバイクに、カヤックを加え、アクティビティを一体的に楽しめるアドベンチャーレースを開催。移住促進の妨げとなっている風評被害払拭に向けて、体験観光を通じた檜葉町の魅力発信を実施した。	
	委託料 6,281,953円
○檜葉町への移住定住に関心をもってもらうことを目的に、移住を検討している方に対して、WEBサイトやWEB広告、動画、イベント、パンフレットを通して、必要な情報を効率的に発信した。	
	委託料 45,574,100円
○スタートアップ企業創出の活動拡大に向けて、都市部ベンチャーピッチへの参加と誘致実施を行うとともに、起業家にとって開かれた行政と認知されるよう、ガバメントピッチを開催した。	
	委託料 13,550,850円
○移住希望者等が、短期滞在をしながら町内での生活を体験できるようにするため、中満住宅団地を活用したお試し住宅を整備した。	
	需用費 417,261円
	委託料 1,109,900円
○町内の担い手不足解消に向け、町内企業が速やかに就職者を受け入れる体制を構築するとともに、都市部移住相談窓口等と連携して移住希望者が檜葉を体感するモニターツアーを実施した。	
	委託料 11,020,786円

項 目	主 要 施 策
企画費	移住・定住促進事業
	アンバサダー事業

成	果
○町への移住・定住を持続的に推進するにあたり、移住定住推進・受入チームを運営し、移住希望者や検討者に対し、信頼関係を築きながら移住から安定的な定住に至るまでの包括的なケアを行うとともに、移住定住に関する知見の集積と関連事業の更なる強化を図った。	委託料 50,583,248円
○町内で活躍する若い担い手として、大学生が町内で活動（インターンシップ、ゼミ活動）し、町内への理解を深めるとともに、町内立地企業と大学生の強い関係を構築するための各種取組を実施した。	委託料 16,886,561円
○町内に転入または転居した39歳以下の新婚世帯へ、住居費や引っ越し費用に対して補助金を交付した。（1件）	補助金 300,000円
○住まいの不足に対応するため、シェアハウスを運営している者に対し、補助金を交付した。	補助金 495,996円
○町外からの移住定住を促進し、地域活性化を図るため、民間賃貸住宅を賃借する者で一定の要件を満たした者に対して、家賃の一部補助金を交付した。（5件）	補助金 683,000円
○担い手が不足する町内企業、団体が連携した採用手法の構築を目指し、「まちの人事部」を組織し、求人情報発信や、求人と求職者をつなげるコーディネーター業務を行った。	委託料 12,399,838円
○移住者と地域住民との相互理解、新たなコミュニティ形成を図るべく交流拠点を活用したイベントの開催や、大学生等との連携した企画を実施した。	委託料 4,316,824円
○町内企業の担い手確保や事業の維持・拡大を推進することにより、町内の活性化に繋げることを目的に設立した、特定地域づくり事業協同組合へ運営費の補助を行った。	補助金 35,000円
○地域おこし協力隊等（協力隊：8名 インターン：44名） 地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業等の応援、水源保全、監視活動、住民の生活支援や地域活性化などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組を実施した。	委託料 4,795,230円 補助金 32,520,000円
○トレーラーハウス購入 ふるさと納税を活用し、SUP・カヤック等の収納や、観光事業等に活用するため、トレーラーハウスを購入した。	備品購入費 5,505,500円
○地域活性化企業人（3社6名） 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうため、地域活性化企業人を配置した。	負担金 25,199,000円
○町の魅力発信・交流人口拡大等を図るため、NARAHANAアンバサダー（16名）を任命した。	諸用紙印刷 49,500円 温泉施設使用料 1,400円 消耗品費 5,632円

項 目	主 要 施 策
企画費	まなかい付きシェアハウス運営事業
	地域活動拠点施設運営事業
	サッカー交流による地域活性化事業
電子計算費	庁内LAN維持管理費事業
	高度情報化事業
ふるさと応援基金費	ふるさと応援基金費

成	果
○まかない付シェアハウスの運営、管理に加え、認知度向上に向けたプロモーションや、移住者や関係人口の定着を目的としたワークショップを開催した。	委託料 5,822,499円
○令和5年4月18日、檜葉町地域活動拠点施設（まざらっせ）が竣工し、管理運営を行った。 ・オープニングセレモニー業務委託 ・指定管理業務委託	委託料 825,000円 委託料 13,907,100円
○町の風評被害の払拭及び知名度の向上を目的とし、当町とパートナーシップ協定を結んでいるサッカーチーム「いわきFC」と連携し、当町をPRする事業を実施した。 ・ホーム戦無料招待チケットの配布 ・いわきFC×檜葉町のコラボグッズの製作・配布 ・町民限定サッカーイベントの開催 ・カーマグネット	消耗品費 29,995円 委託料 9,971,973円
○国が推進する自治体システムの標準化の対象となる業務に関して、国の定める要件への業務および業務システムの標準化・共通化を進めた。	委託料 2,227,500円
○国が推進する自治体システムの標準化・共通化作業を実施するにあたり、支援業務として、個別説明会の実施や標準化対象業務の業務フローの見直し支援等を行った。	委託料 2,920,500円
○紙帳票のデータ入力を短縮し、業務の効率化を行うため、AI-OCRソフトを導入した。	委託料 1,695,100円
○オンライン会議や災害時の庁内ネットワーク不通の際の対応、会議のペーパーレス化に対応するタブレット型パソコン（16台）を購入した。	備品購入費 4,475,900円
○ふるさと納税のサイト運営、決済代行、配送管理等を行うため、ふるさと応援寄附金手続き代行業務委託を実施した。	委託料 3,902,613円
○ふるさと応援基金積立金（388件）	積立金 7,189,473円

町民税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業

成		果	
○納税義務者			
・町民税 個人	・特別徴収 普通徴収 合 計	2,031人 1,213人 3,244人	収納額 333,401,089円
法人	1号法人 2号法人 3号法人 4号法人 5号法人 6号法人 7号法人 8号法人 9号法人 合 計	140社 2社 59社 5社 12社 2社 32社 1社 4社 257社	収納額 128,506,300円
・町たばこ税	・卸売販売業者	2社	収納額 59,719,794円
・入湯税	・入湯客数 特別徴収義務者	136,611人 1社	収納額 20,491,650円
・軽自動車税	・原付（50cc以下） 原付（50～90cc以下） 原付（90～125cc以下） ミニカー 二輪の軽自動車 軽四輪乗用（自家用） 軽四輪貨物（営業用） 軽四輪貨物（自家用） 二輪の小型自動車 農耕用 小型特殊 ボート・トレーラー二輪 合 計 環境性能割	113台 23台 41台 12台 103台 1,344台 11台 1,199台 155台 353台 101台 6台 3,461台 71台	収納額 21,759,400円 収納額 1,568,900円
・固定資産税	・土地 家屋 償却資産 合 計 交付金及び納付金	2,091人 1,878人 309人 4,278人 1件	収納額 1,305,596,640円 収納額 15,045,700円
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化に努めた。			
・住民基本台帳ネットワークシステム委託		委託料	693,000円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借		賃借料	1,161,600円

保健福祉課

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	社会福祉事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	障がい福祉福祉計画策定事業
	自立支援給付事業
	重度心身障害者支援事業
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業

成	果
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。	
・社会福祉協議会	補助金 38,921,000円
・民生児童委員協議	補助金 1,668,065円
○65歳以上世帯で町へ帰還されている世帯を対象とし、緊急通報システムの事業を実施した。	
・緊急通報システム事業90名利用	委託料 1,322,030円
○支援サービスの新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。	
・障害支援区分認定調査10件	委託料 40,800円
・主治医意見書（在宅：新規0件、継続7件 施設：新規0件、継続3件）	
・町村審査会運営費（審査判定件数24件）	手数料 35,200円
・自立支援協議会運営費	負担金 129,830円
・障がい者自立支援システム保守	負担金 145,000円
・障がい者自立支援システム改修	委託料 239,096円
	委託料 429,000円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。	
・障がい者相談支援事業 社会福祉法人 友愛会	委託料 1,537,089円
福島県福祉事業協会	委託料 2,318,917円
特定非営利活動法人ゴールデンハープ	委託料 311,887円
・基幹相談支援センター等機能強化事業	委託料 3,722,121円
・日常生活用具給付事業	給付費 1,458,533円
・日中一時支援事業	委託料 1,849,920円
・移動支援事業	委託料 1,186,910円
○障がい福祉の総合的な推進をはかるため、第3期障がい者福祉計画、第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画の3計画を一体的に策定した。	
・策定委託事業	委託料 4,378,000円
○障がい者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。	
・障がい者介護給付費	給付費 103,646,936 円
・障がい者訓練等給付費	給付費 96,337,907 円
・障がい児・者補装具	助成費 2,062,226 円
・自立支援医療費（更生医療）	扶助費 3,146,270 円
○重度心身障がい者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。	
・対象者108名 延べ件数276件	助成費 1,443,633円
○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等）	
・対象者5名 延べ件数54件	助成費 162,000円
○人工透析患者通院交通費補助	
・対象者4名	助成費 403,950円
○新型コロナウイルス感染症の影響により、産地での製造ストップ等による物価高騰に対する負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金事業を実施した。	
・給付金（対象者：856人）	役務費 215,392円
	委託料 1,736,900円
	給付金 25,680,000円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	物価高騰対応重点支援給付金事業
	住民税非課税世帯に対するこども子育て加算給付金事業
	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業
	住民税均等割のみ課税世帯に対するこども子育て加算給付金事業
	物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業
	国民健康保険事業
	障害児給付事業
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業
	重層的支援体制整備事業への移行準備事業
	福祉まちづくり事業

成	果
○エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、給付金事業を実施した。 ・給付金(対象:861世帯)	需用費 4,070円 役務費 89,068円 委託料 1,467,400円 給付金 60,270,000円
○エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図るための低所得世帯に対する給付への加算として、物価高騰対応重点支援給付金受給世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給した。 ・給付金(対象児童数:73人)	給付金 3,650,000円
○エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、低所得世帯(均等割のみ課税世帯)に対し、給付金事業を実施した。 ・給付金(対象:131世帯)	需用費 6,070円 役務費 41,000円 委託料 1,485,000円 給付金 13,100,000円
○エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図るための低所得世帯に対する給付への加算として、住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金受給世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給した。 ・給付金(対象児童数:22人)	給付金 1,100,000円
○物価高騰に伴い生活困窮世帯への補助を実施した。 ・補助金(842件)	役務費 70,344円 補助金 8,420,000円
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金 110,859,807円
○療育の観点から集団療育を行う必要があると認められた児童、就学前児童(～18歳まで)を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。 ・放課後等デイサービス(小学生～18歳まで) ・児童発達支援(就学前) ・障害児相談支援	給付費 19,280,556円 給付費 5,086,120円 給付費 389,150円
○地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進体制の構築と機能強化に向けた中核機関となる権利擁護支援センター事業を実施し、広報啓発や地域連携ネットワークの構築に努めた。 ・権利擁護支援センター事業	委託料 7,080,000円
○「地域共生社会の実現」のために、属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備への移行準備事業を実施した。 ・多機関協働事業(地域共生ケア会議等) ・参加支援事業(ニーズを踏まえた参加支援、支援メニュー開拓の為のワーキンググループ等)	委託料 4,943,000円
○「No border in・・・」アートやスポーツ等を通じた福祉まちづくり事業。障がいを知るための展示や体験、ワークショップ、交流会等を通し、障がいも一人の人間としての特性や個性を知ることや障がいの有無にかかわらず当たり前前に自分らしく暮らしていくことができる福祉の地域づくりのきっかけをつくった。 ・公演、アート作品 ・旅費、事務費等	委託料、借上料 1,270,250円 旅費、需用費 295,379円

項 目	主 要 施 策
老人福祉費	敬老事業
	高齢社会対策推進事業
	老人医療、介護事業
	地域包括ケアシステム構築推進事業
国民年金総務費	適用対策事業
災害救助費	災害弔慰金

成	果
○敬老会 町高齢者に対して長寿を祝福するため ・敬老祝金支給 70歳以上1,756人（70歳以上979名×7,000円、80歳以上572名×10,000円、90歳以上198名×15,000円、100歳以上7名×20,000円） ・特別敬老祝金（100歳 3人） ・アトラクション、記念金、後納郵便料等	報償費 15,683,000円 報償費 1,500,000円 922,735円
○高齢者の生きがい対策と健康づくりを目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。 ・シルバー人材センター ・老人クラブ連合会	補助金 3,180,000円 補助金 650,000円
○在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。 ・在宅ねたきり療養者介護支援事業 対象者2人 月額1万円（入院、ショートステイの日数除く）	給付費 183,548円
○原則65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。 ・在宅福祉サービス	事業費 623,549円
○介護保険特別会計繰出 ○後期高齢者医療特別会計繰出 ○福島県後期高齢者医療広域連合構成市町村負担金	繰出金 139,654,000円 繰出金 23,853,869円 負担金 77,807,958円
○地域包括ケアシステムの深化・推進に向け当事業を実施した。これからの地域づくりを考える機会として「みんなで考えよう ならは共生社会の実現」をテーマに、住民一人一人が身近な地域課題を自分の課題と考え、解決に向けて積極的に社会に関わり、解決していく様子や地域活動の状況等を、寸劇やトークセッションを通して、地域包括ケアシステムを深化・推進していくためのシンポジウムを実施した。 ・第9回地域包括ケアシステム構築推進シンポジウム（令和6年1月20日開催）	事業費 1,104,659円
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。 ○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報について、年金事務所へ提供した。 ○国民年金の納付率向上の為、資格異動時など口座振替等を案内し、納付勧奨を行った。 ○保険料免除申請について、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。 ○被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている中、町民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。	
○自然災害により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行った。 ・生計維持者 1名×5,000,000円 ・生計維持者以外 1名×2,500,000円	報償費 7,500,000円

項 目	主 要 施 策
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業
	予防接種事業
	健康サポート事業

成			果		
○疾病予防対策事業（生活習慣病予防及びがんの早期発見）					
震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的な未受診者対策を講じても、受診者増加を図ることは大変難しい状況でもある。					
			事業費 23,212,474円		
検査項目	受診者数	①県内	②県外	前年度	
・胃がん検診	574人	集団548 個別4	22	542人	
・大腸がん検診	1,224人	集団1,173 個別3	48	1,133人	
・肺がん検診（X線）	1,327人	集団1,281 個別1	45	1,255人	
・肺がん検診（喀痰）	330人	集団330		333人	
・前立腺がん検診	481人	集団469	12	477人	
・子宮がん検診	728人	集団376 個別330	22	694人	
・乳がん検診	357人	集団318 個別26	13	483人	
・肝炎検査	20人	集団20		21人	
・お口の健診	260人	集団260		142人	
○感染症予防対策					
各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより感染症の発生とまん延の予防に努めた。					
・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種）			委託料 12,975,955円 扶助費 912,490円		
・BCG	23件	・B型肝炎ワクチン	69件		
・二種混合（DT）	16件	・日本脳炎	117件		
・麻しん・風しん	63件	・水痘	40件		
・4種混合ワクチン	98件	・ヒブワクチン	88件		
・小児用肺炎球菌ワクチン	86件	・高齢者肺炎球菌	90件		
・高齢者インフルエンザ	1,586件	・ロタウイルスワクチン	54件		
・小児用インフルエンザ	382件	・子宮頸がん	28件		
○生活習慣病予防及び生活不活発病予防					
長期化する避難生活の中で、生活不活発病や生活習慣病の発症、認知症高齢者が増えている。そこで、運動の推進、食生活の改善を推進したり、精神的ストレスを軽減するための心のケアを強化するなど、自らが健康管理を意識し、行動変容、改善しやすい環境づくりの整備を図った。					
			事業費 7,320,289円		
・運動教室 開催期間：令和5年4月～令和6年3月					
元気アップ教室	実施回数24回	参加者延327人			
プール&ストレッチ	実施回数32回	参加者延486人			
リフレッシュヨガ	実施回数48回	参加者延492人			
ウォーキング教室	実施回数6回	参加者延38人			
	合計回数110回	参加者延1,343人			
・デュークスウォーキング	実施回数12回	参加者延102人			
・心の相談支援事業					
臨床心理士による来所及び訪問相談を実施した。 年14回					
訪問相談件数：73件・心の相談支援事業					

項 目	主 要 施 策
予防費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業

くらし安全対策課

項 目	主 要 施 策
広報・調査等事業費	原子力施設監視委員会運営事業
自治振興費	防犯カメラ賃貸借事業
	家庭用防犯カメラ設置補助事業
	特別警戒隊パトロール事業
環境衛生費	衛生害虫駆除事業
	双葉地方広域市町村圏組合斎場負担金
	ゼロカーボン推進事業
放射線対策費	線量計貸出事業

成	果
○新興感染症対策 新型コロナウイルス接種のために必要な体制整備を行った。 ・集団接種に係る旅費（医師、看護師、保健師） ・集団接種に係る消耗品（アルコール綿、ショットパッチ等） ・WEB予約サービス ・接種券発行業務委託 ・廃棄物処理委託 ・集団接種会場借上 ・集団接種会場用機材借上	旅費 687,206円 需用費 105,259円 委託料 1,589,500円 委託料 1,738,541円 委託料 47,740円 使用料及び賃借料 648,000円 使用料及び賃借料 991,540円
○新興感染症対策 新型コロナウイルス接種の実施。 ・集団接種に係る謝礼（医師、看護師、保健師） ・個別接種委託	報償費 3,202,500円 委託料 3,568,191円

成	果
○福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の廃炉作業等の状況を検証するため、有識者からなる原子力施設監視委員会（委員長：岡嶋成晃氏）を開催し、町広報紙やHPで町民にわかりやすく情報を発信した。また、町地域防災計画（原子力災害対策編）の改正にあたっては、委員長が防災会議にオブザーバーとして参加した。 ・原子力施設監視委員会運営支援業務委託 ・委員謝礼及び旅費（全3回、座談会及び防災会議オブザーバー分）	委託料 4,400,000円 事業費 860,134円
○犯罪などを未然に防ぐため、主要道路24箇所に防犯カメラを設置し町内の治安維持を図った。 ・防犯カメラ賃貸借	賃貸借料 19,690,440円
○町内の犯罪に対する抑止力の向上や、安全で安心なまちづくりの推進を図ることを目的に、町内に居住する住宅に防犯カメラ等を設置した者に対し、5万円を上限として家庭用防犯カメラ等設置補助金を交付した。（令和5年度新規） ・実施件数 26件	補助金 1,204,000円
○町内に居住する住民の安全と安心を守るため、警備車両による町内のパトロールを実施し、犯罪発生抑制等を図った。 ・特別警戒隊パトロール業務委託	委託料 83,338,200円
○帰還した町民の住環境の維持向上と今後帰町する住民の不安を取り除くため、住居床下及び住居周りの衛生害虫駆除を実施した。 ・実施件数 347件	委託料 3,885,774円
○斎場「聖香苑」運営のため双葉地方広域市町村圏組合に対し負担金を支出した。	負担金 2,318,000円
○学校給食等の生ごみをたい肥化し、循環型社会の形成に資するため業務用生ごみ処理機を購入、設置した。 台数 1台 購入費 4,400,000円 電気工事費 319,000円 設置工事費 297,000円	
○福島第一原子力発電所の事故による放射線への不安を解消するため、個人が簡便に放射線量を測定できるよう線量計の貸出事業を実施し、その校正業務を実施した。 ・個人線量計(Dose-e) 130台 ・個人線量計報告書発送(Dシャトル) 78件	事業費 715,000円 事業費 463,320円

項 目	主 要 施 策
清掃総務費	リサイクルハウス施設運営事業
	生ごみ処理事業
	ステーション維持管理事業
塵芥処理費	双葉地方広域市町村圏組合塵芥処理費負担金
し尿処理費	双葉地方広域市町村圏組合し尿処理負担金
飲料水供給施設費	飲料水供給施設維持管理事業
消防総務費	消防団員自動車運転免許取得事業補助金
	双葉地方広域市町村圏組合消防費負担金
消防施設費 (電源立地地域対策交付金事業)	消火栓用ホース格納ボックス更新事業
	消防屯所整備事業
災害対策費	災害特別事業費

成	果
○町民が分別した資源ごみを受け入れて資源の循環を図るため、南北リサイクルハウスの運営を実施した。また、資源ごみの売払収入を資源循環の推進に活用することを目的に、基金を創設し積み立てた。	
・南地区リサイクルハウス管理業務委託	委託料 336,600円
・北地区リサイクルハウス管理業務委託	委託料 99,220円
・みんなの資源循環基金	積立金 838,000円
○生ごみのたい肥、資源化を目的に業務用生ごみ処理機を導入した事業者に対し、事業費の2分の1を補助した。	
・業務用生ごみ処理機購入補助事業 1件	補助金 2,426,000円
○生活環境整備の一環として町内ごみステーションを巡回し、不適正なごみに対する注意喚起やステーションの清掃を実施した。	
・ごみステーション清掃業務委託	委託料 1,622,174円
○町内のごみの回収・処理及び南部衛生センター焼却施設整備のため双葉地方広域市町村圏組合に対し負担金を支出した。	
	負担金 138,344,000円
○町内のし尿処理のため双葉地方広域市町村圏組合に対し負担金を支出した。	
	負担金 21,878,000円
○飲料水供給のため大坂、女平、乙次郎地区にある飲料水供給施設の修繕工事を実施した。	
	修繕料 1,017,940円
○飲料水の安定提供のため大坂地区飲料水供給施設の漏水修繕工事を実施した。	
	工事請負費 2,189,000円
○大坂地区飲料水供給施設の修繕工事に伴い飲料水供給を実施したため、双葉地方水道企業団に対し負担金を支出した。	
	負担金 237,220円
○道路交通法の改正により一部の消防団車両において普通自動車免許での運転が不可となったため、団員の中型及び準中型自動車運転免許取得に関し補助金（上限額200,000円）を交付し消防力の強化を図った。	
・交付件数 2件	補助金 400,000円
○消防業務及び高速救急業務のため双葉地方広域市町村圏組合に対し負担金を支出した。	
	負担金 142,211,000円
○耐用年数を超過した消火栓用ホース等備品及び格納ボックスを更新し、消防団等による初期消火体制の強化を図った。	
・消火栓用ホース格納ボックス更新工事（50基）	工事請負費 12,467,400円
○消防団第4分団第2部（大谷地区）屯所は、建築から40年以上が経過し老朽化が進んでいたため、改修工事を実施した。	
・4-2消防屯所改修工事	工事請負費 8,250,000円
○災害対策基本法の改正及び国・県の防災計画の修正等に伴い、町防災会議を開催して町地域防災計画（原子力災害対策編）を修正した。	
・町地域防災計画等改定（原子力災害対策編）業務委託	委託料 4,950,000円
・防災会議委員	報償費 45,000円
○防災全般に関する専門的な助言・指導を求めるため、防災アドバイザーを委嘱し、防災力の強化を図った。	
・防災アドバイザー 福島県防災士会理事 藁谷俊史氏 3回	事業費 35,700円

項 目	主 要 施 策
災害対策費	防災備蓄倉庫整備事業
	防災行政無線戸別受信機購入事業
	震災伝承事業

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農業者年金委託事業
	農地パトロール
	地域計画策定事業

成	果
○災害に備え、資機材や食料等を適切に管理するため、総合グラウンド内と多機能拠点に防災備蓄倉庫を整備するにあたり、設計業務委託を実施した。	
・防災倉庫設計業務委託	委託料 8,712,000円
・多機能拠点防災倉庫設計業務委託	委託料 4,070,000円
○災害に関する情報を町内居住者等に確実に伝えるため、防災行政無線戸別受信機を購入し、防災力の強化を図った。	
・防災行政無線戸別受信機購入事業 50台	備品購入費 2,123,000円
○岩手・宮城及び中越の震災遺構を巡り、東日本大震災に関する記憶と経験の風化を防ぎ、町民の防災意識の醸成と町の防災力強化を図った。	
・震災学習ツアー事業	
参加者 36名（小学生(岩手・宮城)：19名、一般(中越)：17名)	事業費 549,028円
○東日本大震災及び原子力発電所事故で住民が得た経験と教訓を風化させることなく後世に伝承し、住民の防災意識を高めることを目的とし、シンポジウムの開催や献花台の設置を行った。	
・「3.11・つなぐ・未来。」事業	事業費 169,278円
○地域防災のリーダーを増やすため、町民へ防災士資格取得にかかる経費を補助し資格取得の促進を図った。	
・防災士資格取得費補助事業 資格取得者 5名	事業費 192,500円
○震災の月命日にあたる毎月11日に、ならはアンバサダーのCandle JUNE氏が代表を務める一般社団法人LOVE FOR NIPPONと協力してキャンドルナイトを実施した。また、Candle JUNE氏を講師として、手づくりキャンドルワークショップを開催した。	
・キャンドルナイト事業	事業費 82,659円

成	果
・開催回数 12回（毎月1回）	
・農地法3条処理件数 20件 (35,125㎡：所有権移転16件、贈与4件)	
・農地法4条処理件数 0件	
・農地法5条処理件数 4件 (4,530㎡：太陽光発電1件、駐車場1件・資材置場1件、一般住宅1件)	
・現況確認証明処理件数 12件 (16,993㎡：雑種地へ1件、原野へ5件、山林へ6件)	
・受給者 21名（前年比△1名：内訳 死亡1名）	
○R4年度に遊休農地等と判断した農地について遊休農地・非農地の実態把握と農地利用状況調査	
・期間 R5.9月～R5.12月の期間に実施 (非農地：27筆 17,850㎡ 1号遊休農地緑区分：126筆 110,427㎡ 1号遊休農地黄区分：39筆 37,990㎡ 耕作中：182筆 189,856㎡)	
○令和6年度の地域計画策定に向けて今後の農地利用に係る意思表示が不明な農地について所有者へ意向調査を実施し、町内農地の利用状況の現況地図を作成した。	
・農地活用地域計画意向調査業務委託	委託料 1,067,000円
・現況地図作成支援業務委託	委託料 1,337,600円

農林水産課

項 目	主 要 施 策
農地費	ほ場整備事業
	農業用排水路維持管理事業
	多面的機能支払交付金事業
農林漁業振興事業	漁業施設整備事業
	特産品開発センター維持管理事業
農業復興事業費	農業復興事業
	営農再開支援事業
	農林水産物 P R 事業

成	果		
○県営基盤整備事業同意徴集のために換地案の作成を行った。 ・上・下小埇地区基盤整備事業換地案作成業務委託	委託料	1,540,000円	
○不具合を起こしている、圃場の工事を実施した。 ・農業基盤整備工事 A=4ha	工事請負費	25,036,000円	
○県営基盤事業を実施するために事業費を負担した。 ・県事業負担金	負担金	6,125,000円	
○土地改良施設の管理に必要な除草作業を実施した。 ・土地改良施設除草業務委託 A=121,270㎡	委託料	26,382,400円	
○農地、水利等の地域の共同活動に対して助成を行った。 ・檜葉町多面的機能支払交付金事業	交付金	22,702,760円	
○木戸川仏坊堰の魚道改修工事を行った。 ・仏坊堰魚道改修工事（明許繰越）	工事請負費	31,009,300円	
○内水面振興として、木戸川へ放流する稚鮎の購入費の補助を行った。（購入費の1/4補助） ・鮎資源増殖事業補助金	補助金	294,000円	
○檜葉町特産品開発センターのスタッフとして地域おこし協力隊を募集・活用をした。 令和5年11月 2名（内1名1月で終了） 令和6年1月 1名 ・地域おこし協力隊活動補助金	補助金	2,550,386円	
○檜葉町特産品開発センターの事業運営資金として貸付を行った。 ・特産品開発センター運営資金貸付金	貸付金	30,000,000円	
○檜葉町特産品開発センター施設運営支援及び生産向上支援、甘藷産地化に係る土地利用構想。 ・農林水産物再生マネジメント業務	委託料	7,506,400円	
○営農再開推進を図るため、小規模農家向け農作業機械・ビニールハウスの補助を行った。 （8戸） ・帰還農業者支援事業	補助金	4,178,000円	
○新規就農者への独自支援として家賃補助を行った。（2名） ・新規就農者賃貸住宅家賃補助金	補助金	449,000円	
鳥獣被害防止緊急対策 檜葉町鳥獣被害防止対策協議会補助 避難からすぐに帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援 （水稲:254.466ha、牧草:28.0388ha、玉ねぎ:2.0865ha、甘藷:45.3706ha、WCS:19.156ha） 作付再開水田の均平化支援（21.4825ha） 特認事業稲作生産環境再生対策 （中後期除草:67.474ha、殺虫剤:53.096ha） 営農再開支援事業補助金 （特認事業営農再開に向けた復興組合支援） （特認事業担い手への農地集積に向けた準備への支援） （団地【0.5haの連担】:0.2305ha、他:47.6111haを保全管理）	補助金 補助金 委託料 補助金 補助金 補助金	1,559,467円 67,133,930円 15,983,000円 2,971,480円 5,949,800円 4,428,691円	
○ 檜葉町特産品開発センターの特産品を広くPRするため卓上パンフレット等を作成した。	事業費	1,223,078円	

項 目	主 要 施 策
農業復興事業費	原子力被災 1 2 市町村農業者支援事業
	収穫祭事業
	甘藷栽培支援事業
	農産物加工施設整備事業
	6 次化推進事業
	農業者緊急支援事業
水田農業推進事業費	水田農業改革支援事業
農業振興費	ゆず振興事業
林業総務費	鳥獣対策事業
	森林環境交付金事業

成	果
○原子力被災12市町村において、営農再開等を行う場合に必要となる農業機械、施設、家畜等の導入に必要な経費を、福島県が事業主体に助成することの申請等支援を行った。	
・市町村事務経費	事業費 149,808円
※申請実績 4件（農業用機械及び施設の導入4件） 補助実績額 21,742千円（県→個人）	
○ならSUNフェスイベント業務委託	委託料 5,189,000円
○甘藷の一大産地の推進を図るため甘藷生産農家に対し甘藷栽培用農作業機械・ビニールハウスの補助を行った（5戸）。	
・甘藷栽培支援事業農業用機械等補助金	補助金 3,334,000円
○甘藷の一大産地の推進を図るため甘藷生産農家に対し甘藷栽培面積に応じて作付奨励金の補助を行った（44戸）。	
・甘藷栽培支援事業作付奨励金	補助金 12,216,000円
○新たな農林水産物処理加工施設「檜葉町特産品開発センター」の整備を行った。	
・農林水産物処理加工施設建築工事監理業務委託（明許繰越）	委託料 3,531,000円
・農林水産物処理加工施設建築工事（明許繰越）	工事請負費 378,851,000円
・農林水産物処理加工施設加工設備機器導入（明許繰越）	備品購入費 218,273,000円
○檜葉町の6次化を推進するためアドバイザー委嘱を行い専門的知見からの指導や支援を受けた。また、ならはう米GABA+の機能性表示食品認可を受けたことから自動ラック式米農業用低温倉庫外壁にサイン工事を実施した。	
・檜葉町6次産業化アドバイザー（3名）謝礼・旅費	事業費 1,684,774円
・自動ラック式米農業用低温倉庫外壁サイン工事	工事請負費 1,298,000円
○長引く資材等の物価高騰により著しく増大した農業経営費に対して農業者の経営安定を図るため、令和4年度確定申告に基づき助成を行った。（37戸）	
・農業者緊急支援事業	助成金 6,590,000円
○檜葉町地域農業再生協議会において、水田活用に係る国直接支払制度である経営所得安定対策等補助金申請を取りまとめることにより、戸別農家への経営支援を行った。	
・檜葉町地域農業再生協議会補助金	補助金 176,000円
○震災以降町内へ新植したゆず苗木222本の施肥・防除等の管理を行った。また、ゆず生産振興拡大として希望する農家へゆず苗木の配布を行った。	
・柚子苗木施肥防除等管理業務委託	委託料 423,500円
・柚子生産農家配布用苗木購入	需用費 616,000円
○農作物の鳥獣被害防止対策として鳥獣の捕獲駆除を実施し、捕獲者に対し補助金を交付した。	
・捕獲鳥獣総実績 159頭	補助金 1,005,000円
内訳 イノシシ 14頭 @20,000円 アライグマ 112匹 @5,000円 ハクビシン 33匹 @5,000円	
※イノシシの捕獲駆除 捕獲隊は福島県から捕獲許可を受け捕獲した頭数71頭、町の捕獲許可により捕獲した頭数14頭 R5捕獲頭数：計85頭	
○森林環境交付金を活用し木工教室を実施した	
・木工教室教材費（木工キット購入）	需用費 964,370円

項 目	主 要 施 策
林業総務費	森林環境事業
林業振興費	ふくしま森林再生事業
災害用施設災害復旧費	名合沢地内排水路災害復旧事業
林業施設災害復旧費	令和5年台風13号災害復旧事業

産業創生課

項 目	主 要 施 策
労働諸費	雇用安定対策事業
商工業振興費	商工事業育成事業
	南工業団地管理維持経費
	企業誘致対策推進事業
	工業用水事業
	商業施設運営事業
	新産業創出事業

成	果
○森林経営管理制度に基づく森林整備実施のため、意向調査準備業務を行った。	委託料 5,610,000円
○震災の影響により荒廃した森林を健全な状態に回復させるための全体計画を基に、年度別計画を策定し森林整備を実施した。	
・ふくしま森林再生事業年度別計画策定業務委託（東部第5地区） A=59.00ha	委託料 71,931,200円
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（東部3その2） A=13.51ha	委託料 66,562,100円
・ふくしま森林再生事業総合管理業務委託（東部3その2） A=13.51ha	委託料 13,200,000円
○令和5年9月8日に発生した台風13号による農業用施設の災害復旧を行った。	
・名沢地内農業用施設災害復旧工事	事業費 1,694,000円
○令和5年9月8日に発生した台風13号による林道上小墻線外3路線の災害復旧を行った。	
・倒木除去及び路面補修等	委託料 2,892,859円

成	果
○地域の経済団体が主体となって、地域特性を生かした雇用創出と人材育成に関する取組みを推進するため、事業構想提案書等作成に係る業務を実施した。	
・地域雇用活性化推進事業業務委託（前払金）	委託料 1,512,000円
○プレミアム付き商品券の販売を実施し、町内事業者の事業再開及び帰還促進を図った。	
・ならはプレミアム付き商品券事業業務委託	委託料 111,032,496円
○いわき市四倉中核工業団地内応急仮設建築物撤去工事を実施した。	
・櫛葉町仮施設解体工事【J工区・C工区・F工区】（明許線越）	工事請負費 73,700,000円
○商工会育成のための補助金を交付し、商工業者の支援指導体制確立を図った。	
・櫛葉商工会育成補助金	補助金 6,513,000円
○櫛葉南工業団地の維持管理に要した経費	
・公共施設維持補修等業務委託	委託料 1,841,724円
○町内における工場の新設及び増設を積極的に奨励し、本町の産業振興に資するため、操業奨励金（豊通りチウム株式会社）を交付した。	
	補助金 2,936,500円
○双葉地方水道企業団の工業用水事業に係る構成町負担金	
・双葉地方水道企業団工業用水収益事業負担金（事務局費）	負担金 5,793,000円
・双葉地方水道企業団工業用水道運営負担金（給水協力金）	負担金 37,907,650円
○出店テナントの継続的发展を図るため商業施設維持・運営に係る業務を実施した。	
・指定管理業務	委託料 31,056,200円
・商業機能回復促進事業	補助金 12,422,326円
・雇用促進・商業再生支援事業	助成金 2,260,000円
○新産業創出推進事業促進区域の維持費削減・立地企業支援体制向上・危機管理体制構築など多岐にわたる産業イノベーションを実行するため一体的な運営管理業務を実施した。	
・新産業創出推進事業促進区域運営管理業務委託	委託料 22,452,270円
○原子力発電所廃炉事業への参入を目指す事業者との事業協力体制を構築することで、事業者の経営基盤強化及び町の廃炉産業創出に寄与することを目的とし補助金を交付した。	
・廃炉産業参入モデル事業（2件）	補助金 7,300,000円

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	新産業エリア整備事業
	新型コロナ対策事業
観光費	天神岬スポーツ公園維持管理事業
	サイクリングターミナル施設維持管理事業
	しおかぜ荘維持管理事業
	観光振興事業
	観光宣伝事業
	岩沢海水浴場維持管理事業
	道の駅ならは施設維持管理事業

成	果	
○新産業エリア整備事業（波倉地区）に要する基本方針及び設計概要を検討するため、用地測量等の業務を実施した。		
・波倉産業団地基礎調査業務委託（前払金）	委託料	2,590,000円
○電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けた事業者の支援を実施した。		
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事業者支援分）【35件】	助成金	2,548,054円
○天神岬スポーツ公園の維持管理業務を実施した。		
・天神岬スポーツ公園内松枯木伐採業務委託	委託料	1,403,600円
・天神岬スポーツ公園指定管理業務	委託料	5,500,000円
・乗用芝刈機購入事業（1台）	備品購入費	803,000円
○サイクリングターミナル施設維持管理業務を実施した。		
・サイクリングターミナル外灯修繕工事	修繕料	3,696,000円
・サイクリングターミナル指定管理業務	委託料	41,000,000円
・サイクリングターミナル集熱ポンプ修繕工事	工事請負費	1,804,000円
・サイクリングターミナル・しおかぜ荘避難器具取替工事	工事請負費	1,870,000円
・サイクリングターミナルビジネスフォン入替工事	工事請負費	3,993,000円
・サイクリングターミナル駐車場区画線補修工事	工事請負費	1,302,400円
・サイクリングターミナルPOSレジ備品購入事業	備品購入費	5,478,000円
・レストラン岬厨房ガス機器備品購入事業	備品購入費	699,600円
○しおかぜ荘の施設維持管理業務を実施した。		
・しおかぜ荘浴室オペレーター修繕工事	修繕料	1,268,300円
・しおかぜ荘改修工事	修繕料	1,014,200円
・しおかぜ荘女子系統給湯管三方弁交換修繕工事	修繕料	1,065,900円
・しおかぜ荘脱衣所クロス塗装補修及び露天風呂改修工事	修繕料	1,026,300円
・しおかぜ荘ろ過系統用熱交換器更新工事	修繕料	5,390,000円
・しおかぜ荘薬湯水栓改修工事	修繕料	1,038,400円
・しおかぜ荘配管洗浄業務委託	委託料	6,714,000円
・しおかぜ荘指定管理業務	委託料	39,000,000円
○本町の観光事業を推進するため、各種団体に補助金を交付及び委託し、各種事業を実施した。		
・木戸ダム祭実行委員会	補助金	1,000,000円
・檜葉町観光協会育成	補助金	1,950,000円
・サマーフェスティバル実行委員会	補助金	17,802,032円
・秋空散策あるこう会実行委員会	補助金	5,636,347円
○しおかぜ荘・道の駅温泉の利用促進及び町民の福祉向上のため、町民一人当たり2枚の温泉券を配布した。		
・温泉施設使用料	使用料	4,746,400円
○岩沢海水浴場の維持管理業務を実施した。		
・岩沢海水浴場指定管理業務	委託料	5,541,000円
・岩沢海水浴場駐車場区画線補修工事	工事請負費	1,653,300円
○道の駅ならはの維持管理業務を実施した。		
・道の駅ならは地下ピット排水ポンプ更新及び源泉配管修繕工事	修繕料	1,487,200円
・道の駅ならは厨房エアハンドリングユニット修繕工事	修繕料	2,200,000円
・道の駅ならは及び物産館空調機器修繕工事	修繕料	1,161,600円
・道の駅ならは温泉浴室洗場シャワー水栓修繕工事	修繕料	1,606,000円
・道の駅ならは配管洗浄業務委託	委託料	2,552,000円
・道の駅ならは熱交換器洗浄点検業務委託	委託料	1,540,000円
・道の駅ならは指定管理業務	委託料	52,000,000円
・道の駅ならはろ過機ろ材交換業務委託	委託料	3,388,000円
・道の駅ならはPOSレジ備品購入事業	備品購入費	803,000円

項 目	主 要 施 策
観光費	木戸ダム周辺観光施設維持管理事業
源泉管理費	天神岬温泉源泉管理事業
	羽黒山温泉源泉管理事業

建設課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
道路橋りょう費	道路橋りょう管理事業
	道路維持事業
	道路新設改良事業

成	果	
○木戸ダム周辺観光施設維持管理業務を実施した。 ・木戸川渓谷遊歩道清掃管理業務委託	委託料	1,485,000円
○天神岬温泉の源泉維持管理業務を実施した。 ・天神岬源泉配管改修工事 ・天神岬源泉流量調整用バルブ修繕 ・天神岬源泉送湯ポンプ修繕 ・天神岬源泉制御機器修繕工事 ・しおかぜ荘熱交換機洗浄点検委託 ・天神岬温泉貯湯槽洗浄点検業務委託 ・天神岬温泉源泉管理負担金	修繕料 修繕料 修繕料 修繕料 委託料 委託料 負担金	988,900円 1,366,200円 1,936,000円 2,068,000円 1,870,000円 2,332,000円 22,877,743円
○羽黒山温泉の源泉管理業務を実施した。 ・羽黒山源泉バッキポンプ・送湯ポンプ修繕 ・羽黒山温泉貯湯槽洗浄点検業務委託	修繕料 委託料	654,500円 726,000円

成	果	
○浄化槽設置整備費補助 ・公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施 設置基数 7人槽 N=1基（新設）	補助金	414,000円
○道路台帳整備業務 ・箇所：町道原・五反田線 ・事業内容：災害復旧に伴う台帳整備	委託料	1,746,800円
○町道維持補修事業 ・箇所：町内一円 ・委託料 公共施設維持補修（重機借上） 木屋・天神岬線排水路設計業務 水路設計 L=0.08km ・維持補修工事 町道迎平2号線 外4件 町道ならはSI線外案内看板改修（明許繰越）	委託料 委託料 工事請負費 工事請負費	30,785,539円 3,495,800円 17,321,700円 2,750,000円
○道路植栽管理事業 ・箇所：町道美シ森線外5路線 ・委託料 樹木管理 N=296.0本 植樹柵管理 A=4811.2m ²	委託料	8,787,900円
○道路敷刈払事業 ・箇所：町内一円 ・謝礼 上井出、北田、松館、波倉、乙次郎、山田浜行政区 ・委託料 総延長 L=212.2km	報償費 委託料	4,178,996円 90,223,098円
○道路側溝清掃事業 ・箇所：町内一円 ・役務費	役務費	5,499,346円
○町道原・小六郎線道路改築事業 ・箇所：上繁岡字小六郎地内 ・改築工事 L=247.8m、W=5.00m（明許繰越） ・用地費 A=560.38m ² （明許繰越） ・物件移転補償費 立木（明許繰越） 電柱（明許繰越）	工事請負費 用地購入費 補償費 補償費	43,952,700円 1,860,632円 312,077円 971,844円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路新設改良事業
	橋りょう維持事業
	用悪水路事業

成	果
○町道本釜線道路改築事業	
・箇所：井出字本釜地内	
・委託料 不動産鑑定 N=5.0筆	委託料 704,000円
物件調査 N=5.0件	委託料 2,640,000円
○町道中満・天神岬線道路改築事業	
・箇所：北田字上ノ原地内	
・委託料 道路台帳整備	委託料 622,600円
・改築工事 (R4) L=120.0m W=6.00(10.75)m (明許繰越)	工事請負費 46,372,700円
(附帯) L=49.136m W=6.00(10.75)m (明許繰越)	工事請負費 10,263,000円
(R5) L=28.1m W=6.0(10.75)m (明許繰越)	工事請負費 1,263,300円
	工事請負費 8,103,200円
・用地費 A=43.98m ² (明許繰越)	用地購入費 158,011円
○町道八石・小田前線道路改築事業	
・箇所：井出字西原地内	
・改築工事 (3工区) L=81.65m W=5.50m(9.25)m	工事請負費 30,804,400円
(付帯) 仮設ヤード整備	工事請負費 676,500円
・物件移転補償費 電柱	補償費 145,247円
○町道延木戸・袖山川原線道路改築事業	
・箇所：下小埜字大木下地内ほか	
・委託料 道路台帳整備	委託料 381,700円
・改築工事 (1工区) L=140.0m W=6.0(10.75)m (明許繰越)	工事請負費 25,100,400円
(4工区) L=84.2m W=6.0(10.75)m	工事請負費 72,821,100円
(付帯) 舗装工 A=117.3m ²	工事請負費 3,439,700円
・用地費 A=1393.98m ² (明許繰越)	用地購入費 6,368,000円
	用地購入費 512,476円
・物件移転補償費 工作物 (明許繰越)	補償費 2,110,326円
	補償費 1,866,908円
水道管移設	補償費 14,108,500円
○町道府ノ内・久保田線外道路改築事業	
・箇所：下小埜字久保田地内	
・委託料 概略設計 L=0.12km	委託料 913,000円
○町道馬場前線道路改築事業	
・箇所：上小埜字馬場前地内	
・委託料 埋蔵文化財調査報告書作成業務	委託料 9,698,700円
○町道月山寺後・菖蒲平線道路改築事業	
・箇所：下小埜字佐野地内 外	
・委託料 調査設計 L=0.51km	委託料 12,222,100円
不動産鑑定 N=4.0筆	委託料 539,000円
物件調査 N=4.0件	委託料 3,663,000円
○橋りょう維持補修事業	
・箇所：町内一円	
・委託料 補修設計 横山橋 L=21.1m	委託料 9,889,000円
○用悪水路補修事業	
・箇所：下小埜字月山寺後地内	
・改修工事 L=31.9m (明許繰越)	工事請負費 3,078,900円
・用地費 A=120.74m ² (明許繰越)	用地購入費 97,799円

項 目	主 要 施 策
河川費	河川浄化事業
下水道費	下水道整備事業
住宅費	住宅管理事業
	分譲団地維持管理費
都市計画費	都市計画総務費

成	果		
○福島県管理河川			
・箇所：二級河川木戸川、井出川			
・報償費 河川除草謝礼 木戸川、井出川 A=160,241m ²	報償費		6,089,000円
・委託料 親水施設刈払業務	委託料		302,500円
○町管理河川			
・委託料 公共施設維持補修（重機借上）	委託料		2,838,299円
○下水道事業会計負担金及び補助金			
・事業内容：管渠費、処理場費、総係費、企業債償還金			
・負担金：水質規制、不明水処理、分流式下水道等に要する繰出（基準内）	負担金		133,489,000円
・補助金：企業債償還金等、財源補填に係る基準内以外の繰出（基準外）	補助金		173,788,000円
○町営住宅維持管理			
・修繕工事 N=33件	需用費		6,187,487円
・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等）	委託料		1,447,363円
鞍掛仮置き場管理業務	委託料		2,236,135円
・賃借料 住宅敷地 A=23,875.8m ² N=8名分	賃借料		2,175,313円
○雇用促進住宅維持管理			
・修繕工事 N=19件	需用費		1,675,960円
・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等）	委託料		553,256円
建築物定期報告作成業務	委託料		389,400円
・家賃等の収支による維持基金積立	積立金		15,917,000円
○災害公営住宅維持管理			
・修繕工事 N=11件	需用費		2,098,592円
・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等）	委託料		4,850,223円
・家賃等の収支及び国費振替による管理基金積立	積立金		293,119,300円
○後沢住宅改修事業			
・改修工事 後沢住宅1・2号棟 部屋改修 N=12戸	工事請負費		128,700,000円
・移転補償費 工事に伴う移転費 N=8件	移転補償費		1,995,600円
○分譲地維持管理			
・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等）	委託料		10,081,261円
鞍掛仮置き場管理業務	委託料		2,733,054円
・工事費 松ノ口分譲地排水路修繕工事	工事費		3,078,900円
○都市計画基礎調査			
・箇所：行政区域内及び都市計画区域内			
・委託料 都市計画基礎調査データ整備・更新	委託料		5,500,000円

項 目	主 要 施 策
都市計画費	竜田駅周辺整備事業
	住宅建設指導事業
	住宅支援事業
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業
	河川災害復旧事業

成	果
○町道八石・西原線整備事業	
・箇所：井出字西原地内	
・委託料 設計業務	委託料 499,400円
・用地購入 9件	用地購入費 4,266,530円
・物件移転補償 立木 4件（明許繰越）	補償費 1,969,127円
工作物 8件（明許繰越）	補償費 3,836,811円
○木屋・上ノ岡線道路改築事業	
・箇所：井出字木屋地内	
・用地購入 2件	用地購入費 3,947,060円
・負担金 鉄道施設支障移転工事	負担金 3,960,000円
配水管仮設工事	負担金 5,300,000円
・物件移転補償 立木 1件	補償費 18,040円
工作物 1件	補償費 5,619,634円
○狭あい道路整備事業	
・委託料 境界復元測量 N=10箇所	委託料 3,292,300円
不動産鑑定 N= 7箇所	委託料 1,584,000円
○木造住宅耐震改修支援事業	
・木造住宅耐震診断者派遣 N=7件	委託料 1,524,600円
○ブロック塀等耐震改修支援事業	
・ブロック塀等の除却や改修に対する補助 N=1件	補助金 300,000円
○移住・定住促進事業	
・赤粉分譲地町外移住者住宅取得奨励金 N=1件	補助金 1,000,000円
令和5年台風13号	
○町道松ノ口・大坂線災害復旧事業	
・箇所：山田岡字松ノ口地内	
・災害復旧工事 植生基材吹付工 A=100.0m ²	工事請負費 1,980,000円
○町道等復旧事業	
・箇所：町内一円	
・委託料 公共施設維持補修（重機借上）	委託料 8,575,372円
令和元年台風19号	
○普通河川名合沢川災害復旧事業	
・箇所：大谷字名合沢地内	
・災害復旧工事 復旧延長 L=52.0m（明許繰越）	工事請負費 9,431,400円
令和5年台風13号	
○河川等復旧事業	
・箇所：町内一円	
・委託料 公共施設維持補修（重機借上）	委託料 475,088円

こども課

項 目	主 要 施 策
児童福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金事業
	児童家庭福祉事業
	子育て世代包括支援センター事業（各教室）
	新型コロナ対策事業
	出産・子育て応援交付金事業
	子育て世帯住宅取得支援事業

成	果
○新型コロナウイルス感染症により、食費等による支出の増加の影響を勘案し、住民税非課税の子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。	
・後納郵便料 ・子育て世帯生活支援特別給付金システム業務委託 ・対象児童数86名	役務費 5,264円 委託料 734,250円 給付費 4,300,000円
○出産祝金を第三子から支給（3人×300,000円）	報償費 900,000円
○児童手当支給（15歳到達後最初の3月31日までの子ども）	給付費 69,425,000円
○放課後児童クラブ管理運営業務委託	委託料 6,875,496円
○長期化している避難生活や家族分散の生活の中で、乳幼児の健全な発育・発達を促進すると共に、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるよう、母親同士の交流や子育てに関する学習、専門的かつ総合的な相談ができる体制づくりに努めた。	
・離乳食教室栄養士謝礼 ・離乳食教室栄養士費用弁償 ・各教室事務用品 ・離乳食教室調理実習賄材料 ・各教室参加者通知	謝礼 21,000円 費用弁償 17,790円 消耗品費 15,083円 賄材料費 6,523円 通信運搬費 33,878円
・離乳食教室 年 4回開催 参加者数：延 9組 ・ベビママ教室 年 6回開催 参加者数：延27組 ・母子健康相談 年12回開催 参加者数：延56組	
○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯支援として、令和5年4月1日から令和6年3月31日までに生まれた子どもに対し、出生児1人あたり10万円の臨時特別出産祝金を支給した。	
・対象児童19名	給付費 1,900,000円
○妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援として給付金を支給した。 事業開始日：令和5年4月1日より	
・出産応援給付金(妊娠時に5万円を支給 58人×50,000円) ※対象者 令和4年4月以降に妊娠届を提出した方 (令和4年4月以降に出産した産婦の方は、妊娠届の提出が令和4年4月以前でも支給対象となる。)	負担金 2,900,000円
・子育て応援給付金(出産後に5万円を支給 38人×50,000円) ※対象者 令和4年4月以降に出生した乳児を養育する方	負担金 1,900,000円
・事務用品 ・後納郵便料	需用費 4,048円 役務費 11,264円
○地域の担い手となる若い世代及び将来の担い手となる子どもたちが檜葉町に定住することを促し、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するため、町内に住宅を取得した若年夫婦や子育て世帯に対し、町で奨励金を支給している。奨励金は1世帯あたり100万円を支給し、県外から移住した子育て世帯に対しては、追加で奨励金を支給した。	
申請者5人×1,000,000円 県外移住者1人×800,000円(補助基本額:700,000円+加算額:100,000円)	負担金 5,000,000円 負担金 800,000円

項 目	主 要 施 策
児童福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業
保健衛生費	乳幼児医療費助成事業 子ども医療費助成事業
	未熟児養育医療費助成事業
	妊婦健康診査事業
	乳幼児健診
	産後ケア事業
教育総務費	スクールバス運行事業
	学習用タブレット購入事業
	放課後こども教室運営事業

成		果	
○ひとり親家庭に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。 ・延べ件数99件		助成費	387,260円
○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 対象となる子どもについて、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減及び子どもの保健の向上を図り、福祉の増進に寄与した。 ・社保乳幼児医療費 ・社保子ども医療費 ・乳幼児医療助成費 ・子ども医療助成費		負担金 負担金 扶助費 扶助費	3,100,392円 3,512,896円 312,792円 196,538円
○未熟児養育医療費助成 養育医療給付は母子保健法・母子保健法施行令及び母子保健法施行規則により定められており、対象となる未熟児について、自己負担金を除いた医療費を助成することにより、経済的な負担の軽減及び子どもの保健の向上を図り、福祉の増進に寄与した。なお、自己負担分は乳幼児医療費助成事業で賄われる。 ・未熟児養育医療費		負担金	205,585円
○少子化対策 妊婦健康診査費用助成 社会的又は経済的条件等により健康診査を受けられない妊婦をなくし、妊婦の健康の保持・増進を図るとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。 ・妊婦健康診査		委託料 扶助費	2,270,630円 44,170円
○生後間もない赤ちゃんの健康保持及び増進を図ることを目的とし、発育・栄養状態の確認、先天的な病気の有無・早期発見のための受診の機会の確保に努め、健診後の相談や事後指導等も行った。 ・4か月児健診 19人 ・10か月児健診 22人 ・1歳6か月児健診 22人 ・3歳児健診 27人 ・3歳児聴力検査（チンパノメトリー） ・乳児股関節脱臼検査 ・屈折検査機器購入（スポットビジョンスクリーナー）		事業費 委託料 委託料 備品購入費	1,213,321円 41,250円 75,810円 1,507,000円
○少子化対策 産後ケア及び産後健診等費用助成 若年妊娠や生活体験の未熟さ、出産後の体調の戻りの悪さ等を考慮し、産後の宿泊ケア等を提供することで、自信をもって子育てできるよう支援した。また、社会的又は経済的条件等により健診を受けられない産婦をなくし、産婦の健康の保持・増進を図るとともに、産後うつや新生児への虐待防止、更には安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。 ・産後ケア事業 ・産婦健康診査 ・新生児聴覚検査		委託料 委託料 委託料	108,010円 236,160円 100,000円
○檜葉町内でスクールバスを運行し、学校から距離のある児童生徒等の通学手段の確保に努めた。		委託料	35,103,440円
○JFAアカデミー福島女子帰還を予定していることから、中学生用として学習用タブレットを追加購入した。		備品購入費	1,553,783円
○地域住民等を講師として、交流をとおした体験活動を実施した。		事業費	4,654,892円

項 目	主 要 施 策
教育総務費	高等学校等通学助成事業
	被災児童生徒就学援助事業
	ICT授業支援事業
小学校費	小学校給食用物件費
	檜葉小学校教材用備品購入事業
中学校費	中学校給食用物件費
	キャリア教育事業
	外国語指導講師派遣事業
	ゆずり葉学習会
その他公共施設・公用施設災害復旧費	JFA女子寮災害復旧事業

生涯まなび課

項 目	主 要 施 策
社会教育費	文化財保護費
	施設整備費
	施設維持管理費

成	果
○高等学校等に通学する者の通学費（電車、バス）を助成し、子育て世帯の経済的支援を行った。 ・申請件数 延べ129件	助成金 3,165,700円
○学用品費、運動着、給食費等を助成し、子育て世帯の経済的支援を行った。 ・件数198件（小学校145件・中学校53件）	事業費 24,206,483円
○町内小中学校の I C T教育推進のため、小学校、中学校それぞれにICT支援員を配置した。	事業費 9,395,786円
○小中学校における学校給食の調理業務、小中学校間の配車を実施した。	事業費 31,870,803円
○小学校の教育環境充実のため教材用備品を購入した。	備品購入費 3,574,139円
○小中学校における学校給食の調理業務、小中学校間の配車を実施した。	事業費 8,820,177円
○起業家精神の学びと地元産品を活用した商品を開発・研究することで地域活性化に向けた取組みを図った。 ・キャリア教育支援業務 ・実践販売事業	委託料 3,850,000円 委託料 536,060円
○外国語（英語）教育の充実を図るためALTを配置した。	委託料 5,824,500円
○檜葉中学校の3年生を対象に民間学習塾による学習支援を実施した。	委託料 1,157,614円
○令和6年度からのJ F Aアカデミー福島女子の帰還に向け、災害復旧を実施した。 ・女子寮及び厨房設備の災害復旧工事 ・工事監理業務 ・備品購入（寝具、スポーツロッカー） ・消耗品購入（ゲストルームバスカーテン、食器等、消火器） ・処分費（寝具類入替に伴うベッドマット42枚） ・設備工事（キュービクル内幹線復旧、手指洗浄用ディスペンサー設置）	工事費 366,239,500円 委託料 4,070,000円 備品購入費 4,810,080円 需用費 941,545円 手数料 262,900円 工事費 269,500円

成	果
○東日本大震災及び令和3年福島県沖地震により損傷した国指定重要文化財磐城檜葉天神原遺跡出土品3個体の修復業務を行った。 ・磐城檜葉天神原遺跡出土品修復業務委託	委託料 2,238,500円
○檜葉町×東京大学総合研究博物館連携ミュージアム大地とまちのタイムラインの開館に向け展示物の列品及びオープニングを行った。 ・檜葉町・東京大学総合研究博物館連携ミュージアム資料列品補助業務委委託（明許繰越） ・檜葉町博物館開館式典業務	委託料 6,259,000円 委託料 275,495円
○老朽化したコミュニティセンター非常発電機を更新するための設備設計業務を行った。 ・コミュニティセンター非常用発電機更新設計業務委託	委託料 1,617,000円

項 目	主 要 施 策
保健体育費	スポーツ推進事業
	J ヴィレッジハーフマラソン大会
	地区スポーツ推進事業
	総合グラウンド維持管理費
	スカイアリーナ維持管理費
	総合グラウンド整備費

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	保育・教育振興事業
	子育て支援事業
	こども園教育一般事業

成	果
○町内スポーツの振興と広く町民がプロスポーツに親しむことができる環境の構築とスポーツを通じて町外者が檜葉を知る機会を提供することを目的に各種事業に取り組んだ。 ・スポーツ推進振興事業委託 ・バスケットボール推進振興業務委託 ・特産品による合宿応援事業委託	委託料 37,629,020円 委託料 32,373,000円 委託料 626,780円
○広野・檜葉両町並びにＪヴィレッジと共同により、Ｊヴィレッジをスタートゴールするマラソン大会を実施した。 12月10日（土）開催 参加者 1,352人（エントリー数1,558人）	負担金 7,500,000円
○檜葉町スポーツ推進基本計画を推進するため地区スポーツ推進事業を実施した。 ・スポーツ振興を通じた新復興プラットフォーム形成事業支援業務委託 ・スポーツ合宿利用助成金 延利用者数 3,654人	委託料 17,305,200円 助成金 2,430,000円
○檜葉町都市公園（総合グラウンド）を円滑に運営管理するための事業を実施した。 ・総合グラウンド指定管理委託	委託料 17,832,000円
○檜葉町都市公園（スカイアリーナ）を円滑に運営管理するための事業を実施した。 ・スカイアリーナ指定管理委託 ・エネルギーサービスプロバイダー業務委託 ・舞台照明設備保守点検業務委託 ・CMS構築移行作業業務委託	委託料 41,280,000円 委託料 660,000円 委託料 1,465,200円 委託料 319,000円
○総合グラウンド陸上競技場の設備の更新並びに施設改修を行った。 ・檜葉町陸上競技場改修整備事業設計施工一括型工事 ・サッカー競技等備品	事業費 451,160,000円 備品購入費 274,120円

成	果
○あおぞらこども園の教育（保育）目標である「げんきなこども やさしいこども がんばるこども」を育むため、教育保育計画に基づき、こども園の運営を行い、令和５年度には園児32名を小学校に送り出している。 ・園児数136人 卒園児32人（男17人・女15人） ○園児送迎用バスに安全装置が義務化され、「置き去り防止システム」を導入し、安心安全対策を行った。	備品購入費 270,600円
○NTTドコモグループ「災害復興等応援社員基金」に応募し、「園児の運動不足解消を目的とした遊具、運動備品の整備」するための備品の寄附の決定を受け、太鼓橋すべり台1台、ジャンプ&スプリングマット1台を購入した。	備品購入費 455,070円
本園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。 ○「どんぐりひろば」…親同士の交流を図り、情報交換をしたり、こども同士と一緒に遊ばせたりすることで、子育ての不安やストレス解消を図ることを目的に実施した。 ・利用者数978人（大人466人、子ども512人） ○「一時保育事業」…保護者の就労等により断続的に家庭保育が困難になる場合や保護者の傷病や事故、出産、介護または冠婚葬祭等社会的にやむを得ない事由により家庭保育が困難となる場合に、一時的に預りをする事業を実施した。 ・延べ利用者167人	
○ALT（外国語指導助手）を常駐配置し、幼児期の英語教育向上に努めた。 ・外国語指導業務委託	委託料 5,824,500円

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	8 2 ページ
財産に関する調書	8 3 ページ
主要施策報告書	8 4 ページ

令和 5 年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

世界に類を見ない速度・規模で進展している我が国の少子高齢化に伴い、増え続ける社会保障費に対する現役世代の負担が増大しているなか、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、国は法整備をし、平成 30 年 4 月から新制度のもとでの国民健康保険がスタートした。これまでの国民健康保険は他の医療保険に比べて「年齢水準が高く医療費水準も高い」、「所得水準が低く保険料の負担が重い」ことから、財政運営が不安定になるリスクが高く、赤字の保険者（市町村）も多く存在するという構造的な課題を抱えていた。そこで、新制度ではこれまでの市町村に加え、都道府県も保険者として財政的な責任を担うこととなった。市町村はこれまで、保険給付費に要する費用に充てるため保険税を決定してきたが、新制度のもとでは保険給付費は都道府県支出金の普通交付金によりほぼ全額が賄われることとなり、代わって保険税は市町村が都道府県に国民健康保険事業費納付金を納めるために賦課・徴収されることとなった。なお、事業費納付金の算定にあたっては、各市町村の医療費の金額が算定要素の一部に含まれており、保険税を抑えていくためには、医療費の抑制に引き続き取り組んでいくことが重要である。

当町では、令和 5 年度においても国の財政支援の一部が継続されたため、上位所得層を除く被保険者の保険税と一部負担金等の免除を継続した。免除した保険税分と一部負担金等分は災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填された。一方、終了した国の財政支援分は檜葉町の一部（大坂地区）に対する減免措置の一部であり、被災時における町内の被保険者に対して同一の措置とする観点から、町では国民健康保険給付費支払準備基金から補填した。

このようななか執行された、制度改正後 6 年目となる令和 5 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 1,369,712 千円に対し歳出総額 1,270,470 千円となった。

歳入については、被災後転入者及び免除対象外被保険者分の国民健康保険税は、現年度分で 20,121 千円、滞納繰越分で 2,850 千円の収納を得た。国庫支出金は 80,759 千円となり、このうち災害臨時特例補助金が 79,750 千円と大部分を占めている。県支出金は、療養給付費の財源となる普通交付金が 662,188 千円、災害臨時特例補助金同様に免除分の補填等を含む特別調整交付金が 322,900 千円となっており、総額で 998,313 千円となった。

歳出については、前年度より全体で 59,431 千円の増となったが、基金積立金が 100,000 千円の増となったことが、全体で増加した主な要因となった。

東日本大震災以降、継続して行われてきた保険税と一部負担金の免除に関して、町は令和 4 年度に国から正式に財政支援の段階的な縮小についての通知を受けた。令和 5 年度は、特例減免措置の見直し開始年度であり、檜葉町の一部（大坂地区）が対象の地域となり、保険税の減免措置が半額となった。当地域に対する国の財政支援は令和 6 年度に保険税の減免措置が終了し、令和 7 年度は一部負担金等の減免措置が終了となる。檜葉町の残り全域は、令和 6 年度から見直しが開始される。

現在、国民健康保険基金の年度末残高は 699,775 千円となっているが、上記の免除終了後の状況や、今後も続くことが見込まれる少子高齢化をはじめとした社会情勢の変化を見据え、国民健康保険の持続的な安定運営に向け、引き続き適切に備えていくこととしたい。

国民健康保険特別会計

財産に関する調書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	600,000	100,000	225	99,775	699,775

令和5年度 主要施策報告書

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 保健福祉課・町民税務課
- (2) 職 員 数 国保給付事務職員数 1 名 (保健福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1 名 (町民税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
・被保険者代表 2 名 ・医師・薬剤師代表 2 名 ・公益代表 2 名
- (2) 審議事項及び範囲
・国民健康保険事業に関すること。
・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
・予算決算に関すること。
・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
令和5年5月 ・税率についての審議
令和6年2月 ・令和6年度事業計画案についての審議
・令和6年度予算案についての審議

3 国保一般状況 (下記(1)～(3)は5年度平均、末尾 () は前年度平均)

- (1) 被保険者数 1,891 人 (1,992 人)
- (2) 国保世帯数 1,212 世帯 (1,251 世帯)
- (3) 介護保険第2号被保険者数 623 人 (665 人)
- (4) 被保険者資格取得 (増)
・転 入 55 人 ・社保離脱 231 人 ・生保廃止 15 人
・出 生 0 人 ・後期高齢者離脱 0 人 ・その他 1 人 計 302 人
- (5) 被保険者資格喪失 (減)
・転 出 55 人 ・社保加入 180 人 ・生保開始 1 人
・死 亡 15 人 ・後期高齢者加入 118 人 ・その他 2 人 計 371 人

4 国保財政状況

(1) 決算額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	実質収支額
3	1,348,511,873	1,235,434,035	113,077,838	113,077,838
4	1,366,493,626	1,211,038,982	155,454,644	155,454,644
5	1,369,712,516	1,270,470,069	99,242,447	99,242,447

(2) 国保経理状況

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	差額
保 険 税	22,972	22,576	396
国庫支出金			
災害臨時特例補助金	79,750	83,042	△3,292
特定健康診査補助金	952	952	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	57	61	△4
計	80,759	84,055	△3,296
県支出金			
普 通 交 付 金	662,188	665,351	△3,163
保 険 給 付 費 等 交 付 金			
特 別 交 付 金			
保険者努力支援分	4,522	4,031	491
特別調整交付金分	322,900	345,320	△22,420
都道府県繰入金（2号分）	4,988	4,665	323
特定健康診査等負担金	3,714	3,794	△80
子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	1	5	△4
計	998,313	1,023,166	△24,853
繰入金			
会 一			
保 険 基 盤 安 定	70,866	73,025	△2,159
未就学児均等割保険料	353	350	3
計 般			
そ の 他	40,516	49,185	△8,669
小 計	111,735	122,560	△10,825
基 金 等	225	0	225
計	111,960	122,560	△10,600
繰越金	155,454	113,078	42,376
その他の収入	254	1,059	△805
合 計	1,369,712	1,366,494	3,218

[歳 出]

(単位：千円)

科 目				令和5年度決算額	令和4年度決算額	差額	
総 務 費				24,917	30,719	△5,802	
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	867,055	878,740	△11,685	
			療 養 費	4,365	4,360	5	
			小 計	871,420	883,100	△11,680	
		高 額 療 養 費		6,367	1,841	4,526	
		給 所 の 付 他 保 費 除	出 産 育 児 諸 費	0	420	△420	
			葬 祭 諸 費	750	700	50	
			移 送 費	0	0	0	
			そ の 他	0	83	△83	
		小 計	750	1,203	△453		
	計		878,537	886,144	△7,607		
	険 退 者 職 等 被 分 保	療 養 諸 費		0	0	0	
		高 額 療 養 費		0	0	0	
		移 送 費		0	0	0	
		計		0	0	0	
	費	審 査 支 払 手 数 料			2,767	2,803	△36
		計			881,304	888,947	△7,643
事 業 費 健 康 納 付 金 除	給 医 費 分 療	一 般 被 保 険 者 分		170,785	194,967	△24,182	
		退 職 被 保 険 者 等 分		0	0	0	
	等 者 後 期 高 齢 支 援 金 分	一 般 被 保 険 者 分		53,858	58,303	△4,445	
		退 職 被 保 険 者 等 分		0	0	0	
	介 護 納 付 金 分		18,929	21,549	△2,620		
	計		243,572	274,819	△31,247		
保 健 事 業 費				13,239	12,312	927	
基 金 積 立 金				100,000	0	100,000	
そ の 他 の 支 出 金				7,438	4,242	3,196	
予 備 費				0	0	0	
合 計				1,270,470	1,211,039	59,431	
収支差引額（歳入額合計―歳出額合計）				99,242	155,455	△56,213	

5 保険税の賦課徴収状況

令和5年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する国民健康保険税等の減免に関する条例(令和5年3月9日条例第7号)により令和5年度国民健康保険税は、上位所得層（世帯に属する被保険者の基準所得を合算した額が600万円を超える世帯）の適用除外を設け免除を実施したが、転入者等と併せ通常の賦課徴収も行なった。

- (1) 保険税の賦課方式 3方式
 (2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
 (3) 保険税の徴収回数（普通徴収） 8回
 (4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	均 等 割	平 等 割
3	税 率			
	(医療給付費分)	9.32%	23,900 円	16,700 円
	(支 援 金 分)	2.90%	7,500 円	5,200 円
	(介護納付金分)	4.34%	11,900 円	6,100 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
4	税 率			
	(医療給付費分)	9.61%	32,000 円	22,200 円
	(支 援 金 分)	3.08%	10,300 円	7,200 円
	(介護納付金分)	3.72%	11,500 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
5	税 率			
	(医療給付費分)	9.61%	32,000 円	22,200 円
	(支 援 金 分)	3.08%	10,200 円	7,200 円
	(介護納付金分)	3.72%	11,500 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%

- (5) 保険税収納状況（現年度分） (単位：千円、%)

区分 年度	調定額	収納額	収納率
3	28,481	24,561	86.2%
4	24,097	20,500	85.1%
5	22,689	20,121	88.7%

6 保険給付状況

(1) 保険給付割合

・一般被保険者	70%
・高齢受給者（70 歳から 74 歳）	80%
・退職被保険者等（本人・被扶養者）	70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

・出産育児一時金	500,000 円
・葬祭費	50,000 円

(3) 任意給付支給状況

(単位：件、千円)

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
3	3	1,260	13	650
4	1	420	14	700
5	0	0	15	750

(4) 療養給付費負担状況（退職者分含む）

(単位：千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
3	903,138	661,722	240,963 (内、免除 223,863)	—	453
4	895,694	656,721	238,197 (内、免除 222,087)	—	776
5	887,582	649,148	237,920 (内、免除 217,977)	—	514

(5) 療養の給付状況（退職者分含む）

区分 年度	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1 件当り 費用額 (円)	1 人当り 費用額 (円)
3	45,100	48,902	903,138	7.2	20,025	431,710
4	44,036	48,595	895,694	△0.8	20,340	449,646
5	43,256	47,902	887,582	△0.9	20,519	469,371

(6) 療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)
3	734	6,435	8,767	11	659	59,875
4	635	5,504	8,668	14	1,841	131,500
5	642	5,746	8,950	19	6,367	335,131

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	9 0 ページ
財産に関する調書	9 3 ページ
主要施策報告書	9 4 ページ

令和 5 年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町内居住人口増の一環として、新規定住促進と併せて、持ち家希望者並びに子育て世帯に対し良好な住環境を提供することを目的とし、これまで、町内 7 地区に計 204 区画の分譲団地を造成し、販売を促進してきた。

令和 5 年度については、中満南分譲団地で 1 区画を売却し、団地周辺の環境整備を行った。引き続き未売却分譲地の販売促進に取り組み、事業の健全化を図っていきたい。

2 決算収支の状況

令和 5 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額は 39,384 千円、歳出総額は 39,384 千円、差引額 0 千円となった。

歳入総額は 39,384 千円であり、前年度と比較し 18.3% 減少し、8,815 千円の減額となった。

歳入決算としては、平成 30 年度に分譲開始した中満南団地（2 工区）について、令和 4 年度に契約締結した 1 区画分の売払い収入（9 割分）があったが、84.6%（40,793 千円）の減額となり、前年度繰越金は 1,598,900%（31,978 千円）の増額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 歳入決算内訳

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 財産収入	7,404	18.8	48,197	99.9	△40,793	△84.6
2 繰 入 金	0	—	0	—	0	—
3 諸 収 入	0	—	0	—	0	—
4 繰 越 金	31,980	81.2	2	0.1	31,978	1,598,900
歳 入 合 計	39,384	100.0	48,199	100.0	△8,815	△18.3

歳出総額は 39,384 千円であり、前年度と比較し 142.8%増加し、23,165 千円の増額となった。

歳出決算としては、中満南団地（2 工区）の売払い収入分として一般会計繰出金が 142.8%（23,165 千円）の増額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 歳出決算内訳

（単位：千

円、%）

年 度 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 事 業 費	39,384	100.0	16,219	100.0	23,165	142.8
赤粉団地事業費	0	0	—	0	0	—
中満南団地事業費	0	0	—	0	0	—
一般会計繰出金	39,384	100.0	16,219	100.0	23,165	142.8
2 予 備 費	0	0	0	—	0	—
歳 出 合 計	39,384	100.0	16,219	100.0	23,165	142.8

3 分譲の状況

団 地 名	造 成 年 度	造成区 画 数	販売面積 (㎡)	販売済 区画数	販売済額 (千円)	建設済 戸 数	未販売 区画数	未販売額 (千円)
松 ノ 口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄 光 西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤 粉 1 期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	8,325
赤 粉 2 期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤 粉 3 期	H 9	22	9,743.98	15	106,120	14	7	41,886
北 田 1 期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北 田 2 期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細 内	H15	11	5,507.32	11	95,328	10	—	—
堂 後	H22	6	2,157.29	6	31,295	6	—	—
中満南1期	H28	18	7,737.76	18	141,983	17	—	—
中満南2期	H30	37	21,774.42	32	284,325	30	5	44,094
計		204	96,962.79	191	1,512,033	175	13	94,305

住宅用地造成事業特別会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区 分	令和5年度		
	前年度末現在高 m ²	決算年度中増減高 m ²	決算年度末現在高 m ²
宅 地	6,193	0	6,193
田 畑	—	—	—
山 林	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	6,193	0	6,193

令和 5 年度 主要施策報告書

項 目	主要施策	成 果
住宅用地造成事業	住宅用地造成事業	一般会計繰出金 39,384,188円 販売促進として、昨年度までに制作しているチラシを加工し、浜通り内の不動産やハウスメーカー等に販売促進を図った。 現在赤粉及び中満の分譲地において、数件の問い合わせがある状況である。

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	9 5 ページ
財産に関する調書	9 6 ページ
主要施策報告書	9 7 ページ

令和 5 年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

全国的に高齢化が進む中、当町においても高齢者の割合が高く介護保険のニーズは依然として高い状況にある。

令和 5 年度末の第 1 号被保険者数は 2,339 人であり、前年度末に対し 9 人増加した。また、令和 5 年度末の認定者数は 444 人であり、前年度末 456 人に対し 12 人の減となっている。

サービス受給者数は 338 人となり、認定者に対するサービス受給率は 76.1%、前年度 82.0% に対し 5.9 ポイントの減となっている。

このような状況で執行した令和 5 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 953,609 千円に対し歳出総額 819,049 千円となり、差引収支は 134,560 千円となっている。

歳入については、国庫支出金 418,989 千円、支払基金交付金 180,236 千円、県支出金 113,756 千円、繰入金 140,187 千円などとなっており、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の 43.9%を占めている。

歳出については、保険給付費で 573,414 千円、保健福祉事業費 62,201 千円、地域支援事業費 45,476 千円、基金積立金 34,470 千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の 70.0%を占めている。

歳出の主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費 250,292 千円、地域密着型（介護予防）サービス給付費 36,322 千円、施設介護サービス給付費 285,637 千円などである。保険給付費の 573,414 千円については、前年度の保険給付費 617,630 千円に対して、44,216 千円の減少となった。

また、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を引き続き実施した。

介護保険制度は、要介護者やその家族を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

しかしながら、高齢化社会の進展に伴い増加し続ける給付費や認定者数に対応し充実した介護保険制度を維持していくためには、「地域包括ケアシステム」を深化・推進し、高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしく生活することができるような体制づくりが求められている。このため当町においては、地域包括ケアシステムを推進していく体制として、「地域包括ケア推進協議会」、「生活支援コーディネーター」を設置し、地域全体で高齢者の生活を支えるための課題解決に向けた協議や、取り組みを進めている。

また、令和 6 年 1 月に開催したシンポジウムには 306 人が参加し、住民一人一人が身近な地域課題を自分の課題と考え、解決に向けて積極的に社会に関わり、解決していく様子や地域活動の状況等を寸劇やトークセッションを通して意識の醸成を図った。

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

（１）介護給付費準備基金

（単位：千円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	332,061	34,470	533	33,937	365,998

令和 5 年度 主要施策報告書

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第 1 号被保険者のいる世帯数

令和 5 年度末	令和 4 年度末	増 減
1,643 世帯	1,645 世帯	-2 世帯

(2) 第 1 号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	増 減
65 歳以上 75 歳未満	1,134	1,167	-33
75 歳以上	1,205	1,163	42
(再掲) 外国人被保険者	4	4	0
(再掲) 住所地特例被保険者	13	13	0
計	2,339	2,330	-9

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円)

科 目	決算額		増 減
	令和 5 年度	令和 4 年度	
保 険 料	9,554	10,502	-948
国 庫 支 出 金	418,989	432,759	-13,770
支 払 基 金 交 付 金	180,236	189,504	-9,268
県 支 出 金	113,756	118,137	-4,381
繰 入 金	140,188	140,409	-221
繰 越 金	89,455	64,937	24,518
そ の 他 の 収 入	1,431	1	1,430
歳 入 合 計	953,609	956,249	-2,640

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円)

科 目	決算額		増 減
	令和 5 年度	令和 4 年度	
総 務 費	33,937	33,419	518
保 険 給 付 費	573,414	617,630	-44,216
保健福祉事業費	62,201	69,285	-7,084
地域支援事業費	45,476	41,875	3,601
基 金 積 立 金	34,470	65,918	-31,448
繰 出 金	13,347	7,438	5,909
そ の 他 の 支 出	56,204	31,229	24,975
歳 出 合 計	819,049	866,794	-47,745

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、%)

所得段階		令和5年度			令和4年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		6,613,600	6,613,600	100.0	7,366,800	7,366,800	100.0
普通徴収	現年度分	3,118,150	2,832,550	90.8	3,587,500	2,956,300	82.4
	滞納繰越分	1,067,000	107,700	10.1	884,600	179,200	20.3
	小計	4,185,150	2,940,250	70.3	4,472,100	3,135,500	70.1
計		10,798,750	9,553,850	88.5	11,838,900	10,502,300	88.7

※転入者分と上位所得者層（合計所得金額が633万円以上の者）の減免後賦課分の合計。

(2) 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階	標準割合	令和5年度末		令和4年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第1段階	0.45	347	14.8	327	14.0
第2段階	0.75	262	11.2	210	9.0
第3段階	0.75	216	9.2	205	8.8
第4段階	0.90	242	10.4	256	11.0
第5段階	1.00	442	18.9	440	18.9
第6段階	1.20	351	15.0	352	15.1
第7段階	1.30	236	10.1	256	11.0
第8段階	1.50	129	5.5	137	5.9
第9段階	1.70	114	4.9	147	6.3
計		2,339	100.0	2,330	100.0

4 要介護（要支援）認定状況（年度末現在）

(単位：人)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		20	62	88	111	63	60	34	438
内訳	65歳以上 75歳未満	2	8	13	12	8	4	2	49
	75歳以上	18	54	75	99	55	56	32	389
第2号被保険者		0	0	0	2	1	2	1	6
総数		20	62	88	113	64	62	35	444

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		6	28	57	84	27	23	4	229
第2号被保険者		1	0	0	1	1	1	0	4
総 数	合 計	7	28	57	85	28	24	4	233
	受給率	35.0	45.2	64.8	75.2	43.8	38.7	11.4	52.5

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	第1号被保険者	0	0	0	2	19	25	16	62
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	1	0	2
	小 計	0	0	0	3	19	26	16	64
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	2.7	29.7	41.9	45.7	14.4
介護老人保健施設	第1号被保険者	0	0	2	3	6	5	3	19
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	2	3	6	5	3	19
	受 給 率	0.0	0.0	2.3	2.7	9.4	8.1	8.6	4.3
療養型医療施設	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護医療院	第1号被保険者	0	0	0	0	1	0	1	2
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	1	0	1	2
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0	2.9	0.5
総数	第1号被保険者	0	0	2	5	26	30	20	83
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	1	0	2
	合 計	0	0	2	6	26	31	20	85
	受 給 率	0.0	0.0	2.3	5.3	40.6	50.0	57.1	19.1

※受給率：介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計）

（単位：人、％）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	0	0	6	5	4	4	1	20
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	6	5	4	4	1	20
受給率（％）	0.0	0.0	6.8	4.4	6.3	6.5	2.9	4.5

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和5年度		令和4年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
訪 問 介 護	462	13,329,737	515	17,179,997
訪 問 入 浴 介 護	30	1,913,218	39	1,844,083
訪 問 看 護	375	12,264,944	373	13,264,146
訪 問 リ ハ ビ リ	0	0	7	81,168
通 所 介 護	1,150	85,497,947	1,199	91,474,932
通 所 リ ハ ビ リ	89	4,928,858	61	2,054,650
福 祉 用 具 貸 与	1,899	25,449,100	1,861	25,568,499
短 期 入 所 生 活 介 護	197	13,173,560	178	17,484,965
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	15	1,654,929	10	1,155,037
居 宅 療 養 管 理 指 導	588	4,204,697	710	5,074,411
福 祉 用 具 購 入	25	1,056,233	26	1,186,734
住 宅 改 修	18	2,177,763	14	1,695,269
特定施設入居者生活介護	535	52,669,118	559	65,357,466
居 宅 介 護 支 援	2,511	31,972,321	2,598	31,048,759
合 計	7,894	250,292,425	8,150	274,470,116

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和5年度		令和4年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
認知症対応型通所介護	12	2,909,646	3	604,431
小規模多機能型居宅介護	12	2,717,469	12	2,574,684
認知症対応型共同生活介護	81	21,107,163	90	23,664,029
地 域 密 着 型 通 所 介 護	146	9,539,716	184	12,935,740
複合型サービス（看護小規模）	1	48,069	2	458,020
合 計	252	36,322,063	291	40,236,904

(3) 施設介護サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	令和 5 年度		令和 4 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介護老人福祉施設サービス給付費	779	188,389,327	752	182,314,470
介護老人保健施設サービス給付費	261	74,040,778	354	99,490,079
介護療養型医療施設サービス給付費	—	—	—	—
介護医療院サービス給付費	18	5,365,512	9	2,123,625
特別療養費（施設分）	36	242,290	24	125,040
特 定 診 療 費	18	62,280	9	30,480
特定入所者介護サービス費	280	17,536,512	349	17,993,121
合 計	1,392	285,636,699	1,497	302,076,815

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

(4) その他

(単位：件、円)

種 類	令和 5 年度		令和 4 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審査支払手数料	8,886	559,818	9,284	584,892

(5) 高額介護サービス費

種 類	令和 5 年度		令和 4 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
高額介護サービス費	64	603,430	23	261,353

7 保健福祉事業費（被災関連）

(1) 利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された旧警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（1割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

(単位：円)

種 類	令和 5 年度	令和 4 年度
	決 算 額	決 算 額
利用者負担分保険給付費※1	62,200,798	69,285,437
介護サービス給付費還付金※2	0	0
合 計	62,200,798	69,285,437

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施。当町では介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 3 月より開始した。

（１）介護予防・日常生活支援総合事業（平成 28 年 3 月開始）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【訪問型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防訪問サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 78 件	1,034,433 円	交付金 対象事業費 23,113,190 円
【通所型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防通所サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 209 件 【通所型サービス A】 延件数 802 件	13,988,322 円	交付率 国庫 25.0% 県 12.5% 町繰出金 （法定） 12.5% 1 号保険料 23.0% 2 号保険料 27.0%
【介護予防ケアマネジメント】 新しい総合事業利用者のケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。 延件数 1,089 件	4,160,880 円	
【審査支払手数料】 新しい総合事業の請求・支払に伴い国保連合会に支払う手数料。 延件数 549 件	34,587 円	
【一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職の関与を促進するもの。	462,000 円	
【一般介護予防事業・地域介護予防活動支援事業】 地域において主体的に介護予防の取組を実施している地域ミニデイ団体への活動支援 申請団体件数 15 件	388,258 円	
【介護予防普及啓発事業】 65 歳以上を対象としたリハビリを中心とした介護予防事業。 延件数 288 件	3,044,710 円	

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 2,401 件	13,682,825 円	交付金 対象事業費 13,732,295 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1号保険料 23.0%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 27 件		
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 162 件 学習会・情報提供 （研修会の開催） 4 回		
【任意事業】 ・介護給付費等費用適正化事業 サービスの利用状況を把握してもらうことにより、サービス利用の適正を図り、介護度の重度化防止の意識を高めるため介護給付費通知を実施した。 通知件数 439 件	49,470 円	

(3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【在宅医療・介護連携推進事業】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所間の連携の推進を目指すもの。 65歳到達者に配布 ・「保険証ケース」及び「救急車の呼び方」 ※前年度作成及び購入した在庫を配布したため、事業費は発生しない。	0 円	交付金 対象事業費 8,631,031 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1号保険料 23.0%
【生活支援体制整備事業】 生活支援コーディネーター・協議体を中心に、地域の様々な資源を活用しながら、高齢者の社会参加を通じた介護予防を図る体制づくりを目指すもの。 また、地域包括ケアシステムの深化・推進していく体制として、地域包括ケア推進協議会を設置し、地域課題の解決にむけた協議や取組みを行い、生活支援体制整備を図るもの。 生活支援コーディネーター 1 名 ・地域ミニデイ運営支援 16 地区 ・世代間交流機会創出 1 回 ・農福連携事業 8 回	5,435,059 円	
【認知症地域支援・ケア向上事業】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の方やその家族を住み慣れた地域で支える体制づくりを目指すもの。 委託料 1,500,000 円 認知症初期集中支援チーム 1 件 (事例検討ケース) 1 件	1,500,000 円	
【地域ケア会議推進事業】 地域共生ケア会議を開催し、地域における課題等の抽出を行い課題解決に向けた体制を目指すもの。 また、自立支援に資するアセスメント力・実践力強化を目的として、専門職を踏まえた自立支援型ケア会議を実施した。 地域ケア会議（定例）12 回 個別ケア会議（随時）37 回 （内 自立支援型ケア会議 4 回）	1,695,972 円	

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括	1 0 5 ページ
主要施策報告書	1 0 6 ページ

令和 5 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、超高齢社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を期に一時減少し、近年では増加傾向にあり、令和 6 年 3 月末には 1,206 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から当町は県内でも医療費が高い地域にあたり、医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降も医療機関の受診率や一人当たりの医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る保険料と一部負担金の免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は、上位所得者層（控除後の所得が 600 万円を超える世帯）を除き継続している。このため、当町では免除等により通常時に比べて決算額が小さくなっている。

このようななか、令和 5 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 37,048 千円に対し歳出総額 36,508 千円となり、差引収支は 540 千円である。

歳入については、令和 5 年度歳入の多くを占めた一般会計繰入金は 24,805 千円で、うち 21,723 千円が保険基盤安定負担金である。なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入は 3,496 千円であった。そのうち、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 987 千円であった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 1,864 千円、広域連合への負担金は 31,178 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 21,723 千円となった。このほか、健康診査委託料 2,398 千円等の支出を行った。

令和 5 年度 主要施策報告書

1 決算の概要

令和 5 年度の決算額は歳入総額 37,048 千円に対し、歳出総額 36,508 千円となり差引収支は 540 千円となっている（差引額 540 千円は令和 6 年度へ繰越しする）。

（１）歳入状況

（単位：千円、％）

項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	8,743	23.6	8,035	24.2	708
2 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0
3 繰 入 金	24,805	67.0	21,632	65.2	3,173
4 繰 越 金	3	0.0	144	0.5	△141
5 諸 収 入	3,496	9.4	3,353	10.1	143
合 計	37,048	100.0	33,165	100.0	3,883

（２）歳出状況

（単位：千円、％）

項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	1,864	5.1	1,988	6.0	△124
2 衛 生 費	2,476	6.8	2,195	6.6	281
3 納 付 金	31,178	85.4	27,985	84.4	3,193
4 諸 支 出 金	990	2.7	994	3.0	△4
合 計	36,508	100.0	33,162	100.0	3,346

2 歳入

(1) 保険料

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による免除の対象外である上位所得者層（総所得等から 43 万円を引いた額の合計が 600 万円を超える世帯）分、及び被災後転入者分で 8,743 千円の収入があった。また、滞納による未収額が 12 千円あった。（単位：円）

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	8,045,100	8,035,700	0	9,400	99.9
5	8,756,800	8,742,800	2,100	11,900	99.8

(2) 手数料

督促手数料として 1,000 円の収入があった。

(3) 繰入金

決算額は 24,805 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 1,967 千円、保険基盤安定繰入金として 21,723 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 951 千円、保険料町独自減免分繰入金 63 千円、保険料過年度分繰入金 101 千円となっている。保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

令和 4 年度における差引収支 3 千円を令和 5 年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。上記に係る健康診査の事業収入は 2,509 千円であった。令和 5 年度においては 339 人（令和 4 年度 286 人）が健康診査を受診した。また、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 987 千円となった。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は 1,864 千円である。

(2) 衛生費

県内・県外健診実施機関への委託料は 2,398 千円であった。

(3) 納付金

決算額は 31,178 千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金、保険料に係る負担金及び保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が 642 千円、後期高齢者医療負担金（保険料分）が 8,717 千円、保険基盤安定負担金は 21,723 千円、特定健診事務費負担金が 96 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度の繰越金 3 千円と保険者インセンティブ交付金 987 千円を一般会計に繰出した。